

令和 5 年度

審 查 意 見 書

石卷市一般会計・特別会計歳入歳出決算

石 卷 市 基 金 運 用 状 況

石 卷 市 健 全 化 判 断 比 率

石 卷 市 資 金 不 足 比 率

石 卷 市 病 院 事 業 会 計 決 算

石 卷 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算

石 卷 市 監 査 委 員

石 監 第 1 1 号
令和6年8月19日

石巻市長 齋 藤 正 美 殿

石巻市監査委員 堀 内 賢 市

石巻市監査委員 清 水 俊 雄

石巻市監査委員 奥 山 浩 幸

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度石巻市基金運用状況報告書、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度石巻市病院事業会計決算及び令和5年度石巻市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された令和5年度石巻市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、奥山浩幸監査委員は、令和6年6月13日から本審査に関与しました。

総目次

	ページ
令和5年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
令和5年度石巻市基金運用状況審査意見	103
令和5年度石巻市健全化判断比率審査意見	108
令和5年度石巻市資金不足比率審査意見	110
令和5年度石巻市病院事業会計決算審査意見	111
令和5年度石巻市下水道事業会計決算審査意見	127
むすび	135
参考資料	143

目 次

ページ

令和5年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	14
(1) 決算の概要	14
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	18
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	22
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	23
第6款 法人事業税交付金	23
第7款 地方消費税交付金	24
第8款 自動車環境性能割交付金	24
第9款 地方特例交付金	25
第10款 地方交付税	26
第11款 交通安全対策特別交付金	27
第12款 分担金及び負担金	28
第13款 使用料及び手数料	30
第14款 国庫支出金	32
第15款 県支出金	35
第16款 財産収入	38
第17款 寄 附 金	40
第18款 繰 入 金	42
第19款 繰 越 金	44
第20款 諸 収 入	45
第21款 市 債	48

(3) 歳出	49
第1款 議会費	51
第2款 総務費	52
第3款 民生費	54
第4款 衛生費	56
第5款 労働費	58
第6款 農林水産業費	60
第7款 商工費	62
第8款 土木費	64
第9款 消防費	66
第10款 教育費	68
第11款 災害復旧費	70
第12款 公債費	72
第13款 諸支出金	73
第14款 予備費	73
5 特別会計	75
(1) 水産物地方卸売市場事業特別会計	77
(2) 国民健康保険事業特別会計	82
(3) 後期高齢者医療特別会計	87
(4) 介護保険事業特別会計	91
6 実質収支に関する調書	97
7 財産に関する調書	98
令和5年度石巻市基金運用状況審査意見	103
第1 審査の対象	103
第2 審査の期間	103
第3 審査の方法	103
第4 審査の結果	103
1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	104
2 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	105
3 優良家畜導入資金貸付基金	106
4 土地取得基金	107
令和5年度石巻市健全化判断比率審査意見	108
第1 審査の対象	108
第2 審査の期間	108
第3 審査の方法	108
第4 審査の結果	108

令和5年度石巻市資金不足比率審査意見	110
第1 審査の対象	110
第2 審査の期間	110
第3 審査の方法	110
第4 審査の結果	110
令和5年度石巻市病院事業会計決算審査意見	111
第1 審査の対象	111
第2 審査の期間	111
第3 審査の方法	111
第4 審査の結果	111
審査の結果概要	112
令和5年度石巻市下水道事業会計決算審査意見	127
第1 審査の対象	127
第2 審査の期間	127
第3 審査の方法	127
第4 審査の結果	127
審査の結果概要	128
む す び	135
参 考 資 料	143

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
 なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「0」、「0.0」 --- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
 「△」 ----- 減数又は負数
 「－」 ----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、当年度又は前年度の数値がマイナスのもの
 「ほぼ皆増」 ----- 対前年度比率が10,000%を超えるもの
- 5 各表中の年度は、令和5年度、令和4年度、令和3年度はそれぞれ5年度、4年度、3年度として表示した。

令和5年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 石巻市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月4日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和5年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,217 億 288 万 4 千円、歳出決算額 1,191 億 4,047 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 25 億 6,240 万 7 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 7,032 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 20 億 9,207 万 9 千円の黒字となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

(単位：千円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	3年度	比 較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	88,142,485	122,534,602	192,579,829	△34,392,117	△28.1
	歳出決算額	85,767,939	118,754,213	155,883,315	△32,986,274	△27.8
	歳入歳出差引額	2,374,546	3,780,389	36,696,514	△1,405,843	△37.2
	翌年度へ繰り 越すべき財源	470,328	678,337	31,555,720	△208,009	△30.7
	実質収支額	1,904,218	3,102,052	5,140,794	△1,197,834	△38.6
特 別 会 計	歳入決算額	33,560,399	33,056,979	36,023,103	503,420	1.5
	歳出決算額	33,372,538	32,524,308	35,083,337	848,230	2.6
	歳入歳出差引額	187,861	532,671	939,766	△344,810	△64.7
	翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	364,547	0	—
	実質収支額	187,861	532,671	575,219	△344,810	△64.7
合 計	歳入決算額	121,702,884	155,591,581	228,602,932	△33,888,697	△21.8
	歳出決算額	119,140,477	151,278,521	190,966,652	△32,138,044	△21.2
	歳入歳出差引額	2,562,407	4,313,060	37,636,280	△1,750,653	△40.6
	翌年度へ繰り 越すべき財源	470,328	678,337	31,920,267	△208,009	△30.7
	実質収支額	2,092,079	3,634,723	5,716,013	△1,542,644	△42.4

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和5年度：4会計（令和5年3月31日市街地開発事業特別会計廃止）

令和4年度：5会計（令和4年3月31日土地取得特別会計廃止）

令和3年度：6会計

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 1,272 億 8,273 万 1 千円に対して、調定額 1,279 億 6,052 万円、収入済額 1,217 億 288 万 4 千円で、執行率 95.6%、収入率 95.1%となっており、支出済額は 1,191 億 4,047 万 7 千円で、執行率 93.6%となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年度 (A)	4 年度 (B)	3 年度	比 較 増 減		
					(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	93,116,941	128,521,787	203,052,485	△ 35,404,846	△ 27.5	
	歳 入	調 定 額	93,913,941	126,889,909	199,581,858	△ 32,975,968	△ 26.0
		収 入 済 額	88,142,485	122,534,602	192,579,829	△ 34,392,117	△ 28.1
		執 行 率	94.7	95.3	94.8	△ 0.6	—
	収 入 率	93.9	96.6	96.5	△ 2.7	—	
	歳 出	支 出 済 額	85,767,939	118,754,213	155,883,315	△ 32,986,274	△ 27.8
		執 行 率	92.1	92.4	76.8	△ 0.3	—
特 別 会 計	予 算 現 額	34,165,790	33,941,451	36,153,212	224,339	0.7	
	歳 入	調 定 額	34,046,579	33,908,636	36,611,119	137,943	0.4
		収 入 済 額	33,560,399	33,056,979	36,023,103	503,420	1.5
		執 行 率	98.2	97.4	99.6	0.8	—
	収 入 率	98.6	97.5	98.4	1.1	—	
	歳 出	支 出 済 額	33,372,538	32,524,308	35,083,337	848,230	2.6
		執 行 率	97.7	95.8	97.0	1.9	—
合 計	予 算 現 額	127,282,731	162,463,238	239,205,697	△ 35,180,507	△ 21.7	
	歳 入	調 定 額	127,960,520	160,798,545	236,192,977	△ 32,838,025	△ 20.4
		収 入 済 額	121,702,884	155,591,581	228,602,932	△ 33,888,697	△ 21.8
		執 行 率	95.6	95.8	95.6	△ 0.2	—
	収 入 率	95.1	96.8	96.8	△ 1.7	—	
	歳 出	支 出 済 額	119,140,477	151,278,521	190,966,652	△ 32,138,044	△ 21.2
		執 行 率	93.6	93.1	79.8	0.5	—

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和5年度：4会計(令和5年3月31日市街地開発事業特別会計廃止)

令和4年度：5会計(令和4年3月31日土地取得特別会計廃止)

令和3年度：6会計

3 普通会計による決算分析

令和5年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計である。さらには、公営企業会計を除く特別会計と一般会計を合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。令和5年度普通会計は、同年3月31日に市街地開発事業特別会計が廃止されたことにより、一般会計のみが対象となった。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 881 億 4,248 万 5 千円、歳出総額 857 億 6,793 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 23 億 7,454 万 6 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 6,801 万円を差し引いた実質収支も 17 億 653 万 6 千円の黒字となっている。

また、令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、12 億 7,138 万 9 千円の赤字となっており、積立金 15 万 8 千円と繰上償還金 4,259 万 1 千円を加え、積立金取崩し額 20 億円を差し引いた実質単年度収支も 32 億 2,864 万円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	3年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	88,142,485	122,895,649	194,183,397	△34,753,164	△28.3
歳出総額 ②	85,767,939	119,002,426	156,977,288	△33,234,487	△27.9
歳入歳出差引額 ①-②=③	2,374,546	3,893,223	37,206,109	△1,518,677	△39.0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	668,010	915,298	32,174,002	△247,288	△27.0
実質収支 ③-④=⑤	1,706,536	2,977,925	5,032,107	△1,271,389	△42.7
単年度収支 ⑥	△1,271,389	△2,054,182	△713,834	782,793	△38.1
積立金 ⑦	158	292	379	△134	△45.9
繰上償還金 ⑧	42,591	0	14,926,083	42,591	皆増
積立金取崩し額 ⑨	2,000,000	2,600,000	3,200,000	△600,000	△23.1
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△3,228,640	△4,653,890	11,012,628	1,425,250	△30.6

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は350億4,415万7千円であり、前年度と比較して336億114万4千円の減少で、構成比率も16.1ポイント低下している。

依存財源は530億9,832万8千円であり、前年度と比較して11億5,202万円の減少であるが、構成比率は16.1ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

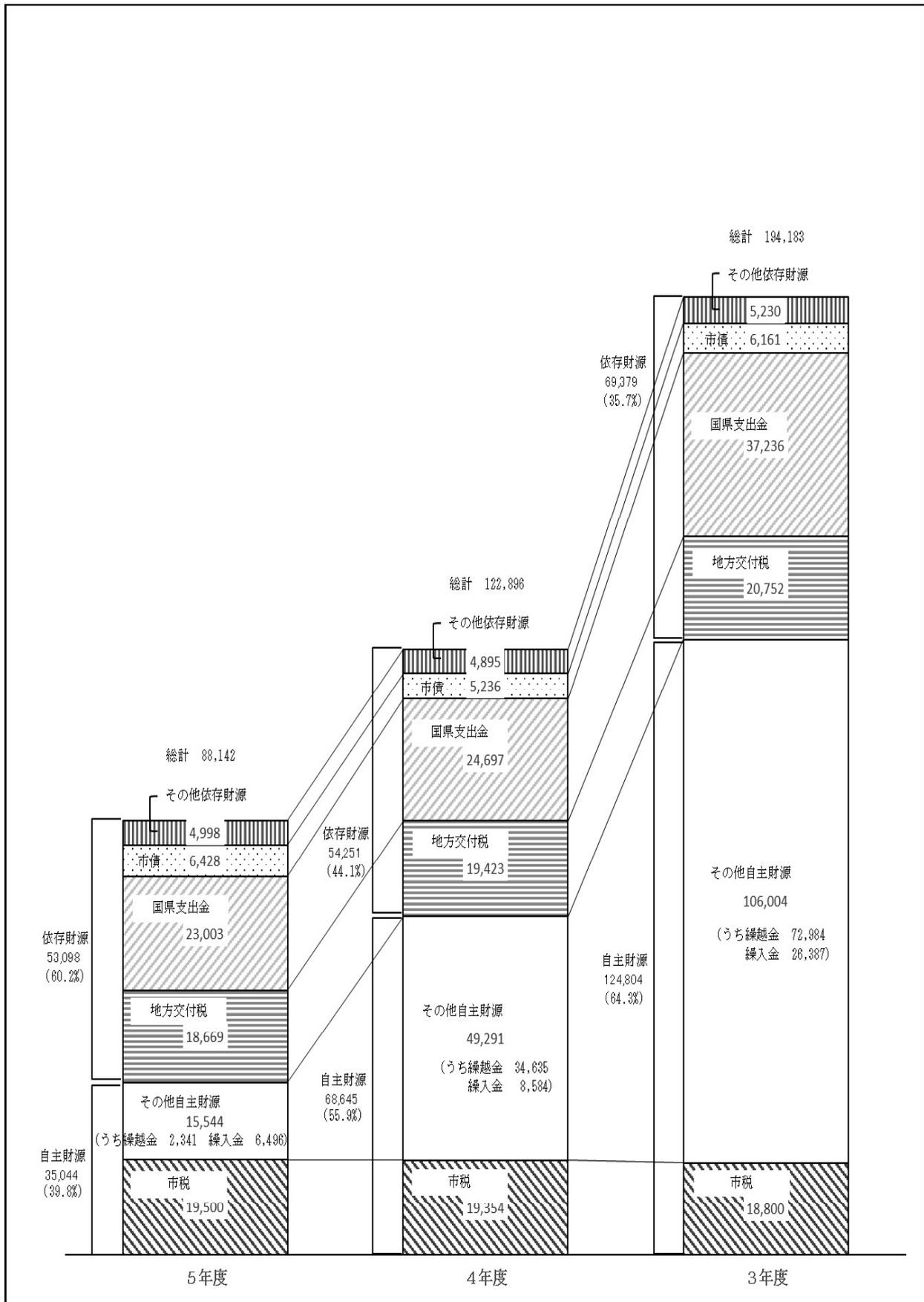
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
5年度 (A)	35,044,157	39.8	53,098,328	60.2	88,142,485	
4年度 (B)	68,645,301	55.9	54,250,348	44.1	122,895,649	
3年度	124,804,060	64.3	69,379,337	35.7	194,183,397	
比較増減	(A)－(B)	△33,601,144	△16.1	△1,152,020	16.1	△34,753,164
	増減率	△48.9	－	△2.1	－	△28.3

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表2のとおりである。

一般財源は529億6,684万6千円であり、前年度と比較して16億4,575万3千円の減少であるが、構成比率は15.7ポイント上昇している。

特定財源は351億7,563万9千円であり、前年度と比較して331億741万1千円の減少で、構成比率も15.7ポイント低下している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図2のとおりである。

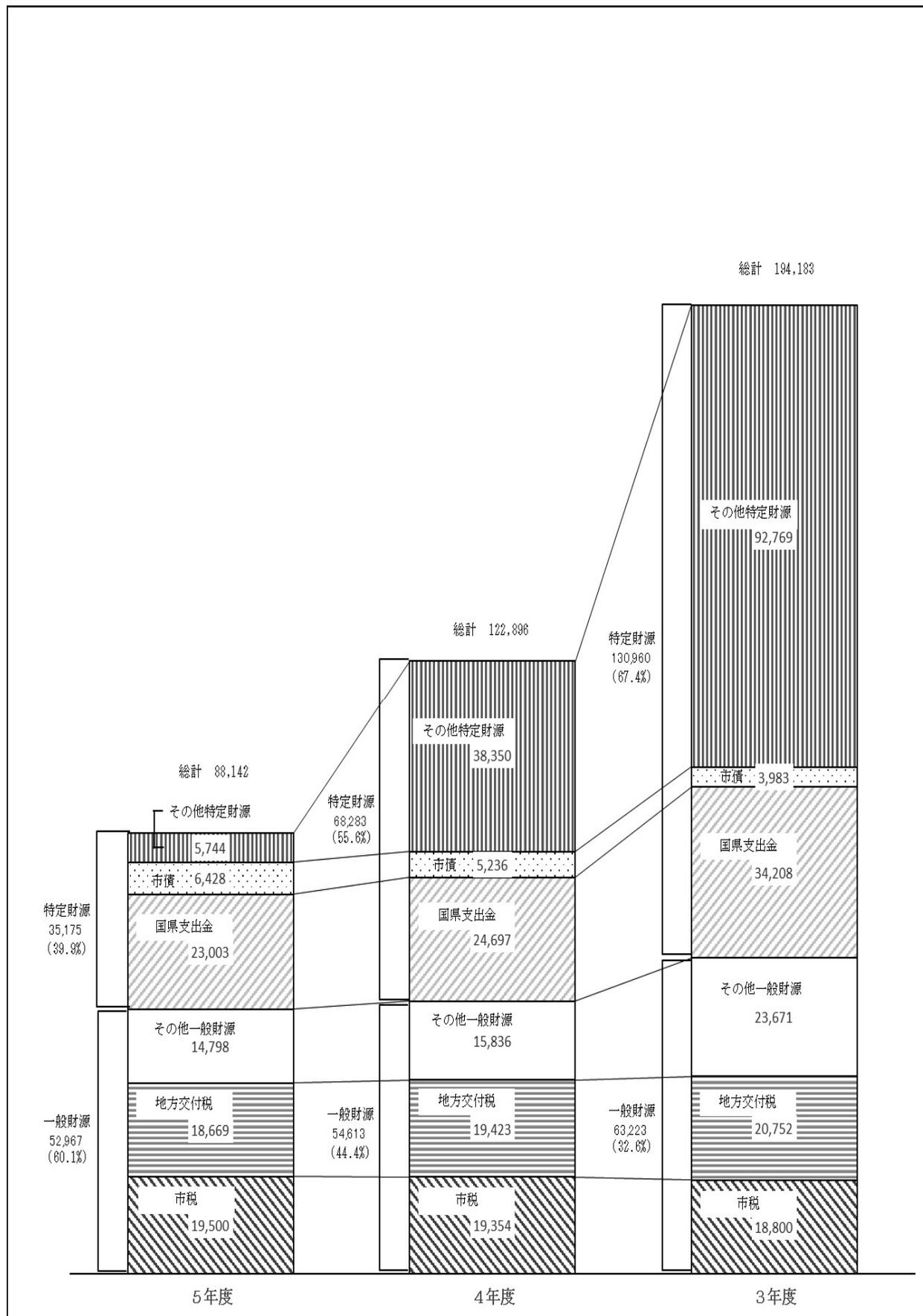
表2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
5年度 (A)	52,966,846	60.1	35,175,639	39.9	88,142,485	
4年度 (B)	54,612,599	44.4	68,283,050	55.6	122,895,649	
3年度	63,222,840	32.6	130,960,557	67.4	194,183,397	
比較増減	(A)－(B)	△1,645,753	15.7	△33,107,411	△15.7	△34,753,164
	増減率	△3.0	－	△48.5	－	△28.3

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は331億5,091万5千円であり、前年度と比較して18億4,460万円の増加で、構成比率も12.4ポイント上昇している。

投資的経費は116億9,042万6千円であり、前年度と比較して41億8,077万2千円の減少であるが、構成比率は0.3ポイント上昇している。

その他の経費は409億2,659万8千円であり、前年度と比較して308億9,831万5千円の減少で、構成比率も12.7ポイント低下している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

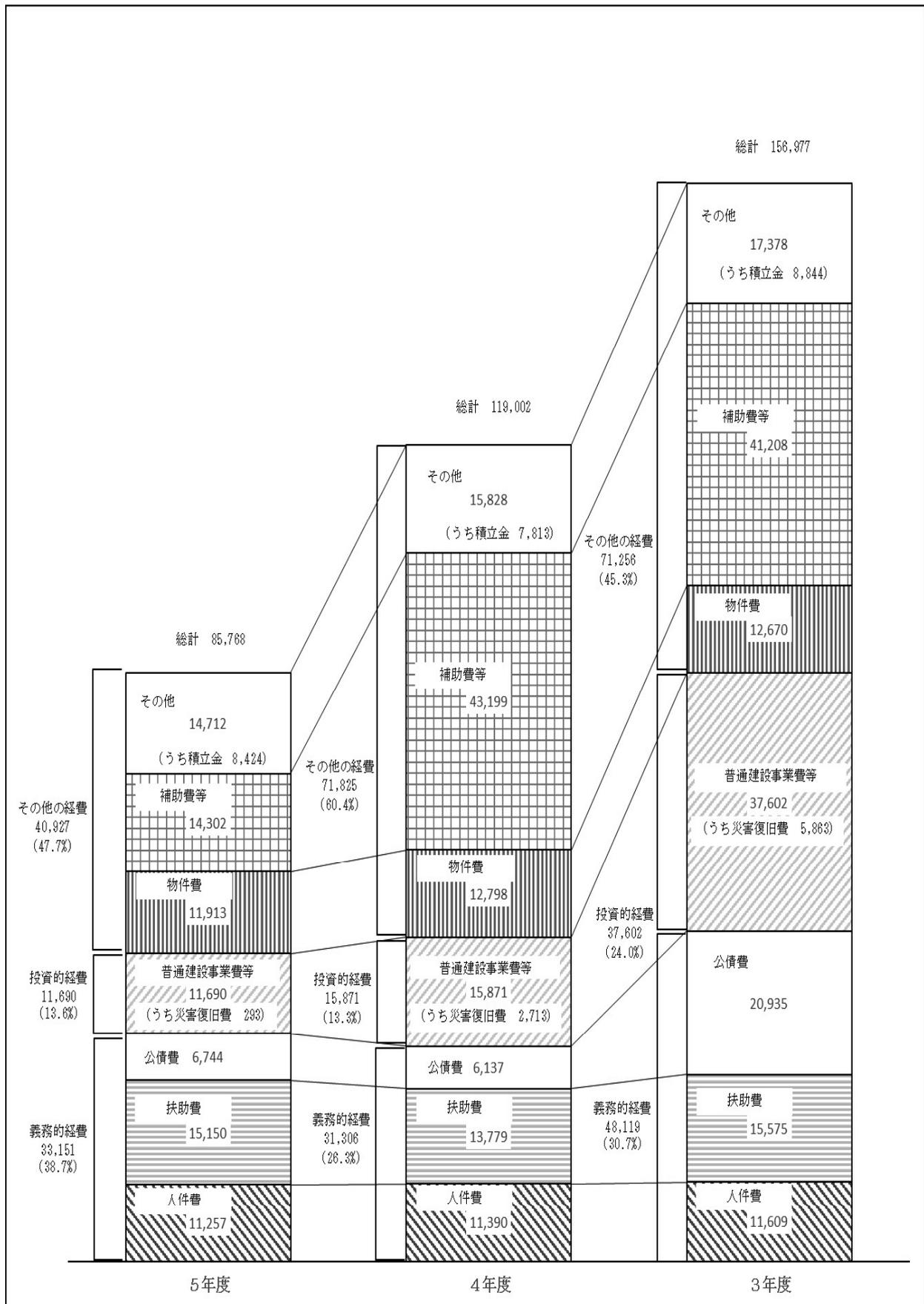
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
5年度 (A)	33,150,915	38.7	11,690,426	13.6	40,926,598	47.7	85,767,939	
4年度 (B)	31,306,315	26.3	15,871,198	13.3	71,824,913	60.4	119,002,426	
3年度	48,119,157	30.7	37,601,572	24.0	71,256,559	45.3	156,977,288	
比較増減	(A)－(B)	1,844,600	12.4	△4,180,772	0.3	△30,898,315	△12.7	△33,234,487
	増減率	5.9	—	△26.3	—	△43.0	—	△27.9

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	3年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.53	0.54	0.54	△0.01
経常収支比率 (%)	100.9	101.1	97.5	△0.2
実質公債費比率 (%)	8.2	9.3	9.5	△1.1
積立基金現在高 (千円)	35,699,414	34,296,760	32,332,672	1,402,654
(うち財政調整基金)	(8,141,029)	(8,588,819)	(8,617,733)	(△447,790)
市債現在高 (千円)	70,945,482	71,017,166	71,655,336	△ 71,684
債務負担行為限度額 (千円)	30,399,240	36,705,426	31,939,671	△6,306,186
(うち翌年度以降支出予定額)	(9,479,648)	(11,943,434)	(14,285,640)	(△2,463,786)

ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和5年度の指数は前年度より0.01ポイント低下の0.53となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

令和5年度の比率は前年度より0.2ポイント低下の100.9%となっている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

令和5年度の比率は前年度より1.1ポイント低下の8.2%となっている。

4 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 931 億 1,694 万 1 千円に対して、歳入総額 881 億 4,248 万 5 千円、歳出総額 857 億 6,793 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 23 億 7,454 万 6 千円であり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 7,032 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 19 億 421 万 8 千円の黒字となっている。

このうち 9 億 5,421 万 8 千円を財政調整基金に積立てし、残る 9 億 5 千万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年度 (A)	4 年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		93,116,941	128,521,787	△35,404,846	△27.5
歳 入 総 額	収 入 済 額	88,142,485	122,534,602	△34,392,117	△28.1
	執 行 率	94.7	95.3	△0.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	85,767,939	118,754,213	△32,986,274	△27.8
	執 行 率	92.1	92.4	△0.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		2,374,546	3,780,389	△1,405,843	△37.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	347,997	667,962	△319,965	△47.9
	事 故 繰 越 し 額	122,331	10,375	111,956	1,079.1
	計	470,328	678,337	△208,009	△30.7
実 質 収 支 額		1,904,218	3,102,052	△1,197,834	△38.6
基 金 積 立 金		954,218	1,552,052	△597,834	△38.5
翌 年 度 繰 越 金		950,000	1,550,000	△600,000	△38.7

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1から表4までのとおりである。

予算現額931億1,694万592円に対して、調定額939億1,394万1,275円、収入済額881億4,248万4,904円で、執行率94.7%、収入率93.9%となっており、不納欠損額1億2,385万8,776円を差し引いた56億4,759万7,595円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して343億9,211万7,505円（28.1%）減少しているが、これは繰越金で317億8,454万9,713円（93.1%）、繰入金で22億3,723万7,487円（25.6%）等が減少したためである。

収入済額の主なものは、市税195億42万4,921円（22.1%）、地方交付税186億6,929万7,000円（21.2%）、国庫支出金185億9,301万4,549円（21.1%）である。

不納欠損額は前年度と比較して1,910万191円（18.2%）増加している。

不納欠損額の主なものは、市税8,002万9,198円（64.6%）、諸収入3,792万3,505円（30.6%）である。

収入未済額は前年度と比較して13億9,704万9,118円（32.9%）増加している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金31億6,605万679円（56.1%）、諸収入16億91万5,515円（28.3%）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	93,116,940,592	128,521,786,841	△ 35,404,846,249	△27.5
調 定 額	93,913,941,275	126,889,909,471	△ 32,975,968,196	△26.0
収 入 済 額	88,142,484,904	122,534,602,409	△ 34,392,117,505	△28.1
執 行 率	94.7	95.3	△ 0.6	—
収 入 率	93.9	96.6	△ 2.7	—
不 納 欠 損 額	123,858,776	104,758,585	19,100,191	18.2
収 入 未 済 額	5,647,597,595	4,250,548,477	1,397,049,118	32.9

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	19,500,424,921	22.1	19,354,431,719	15.8	145,993,202	0.8
2 地 方 譲 与 税	758,536,111	0.9	749,028,223	0.6	9,507,888	1.3
3 利 子 割 交 付 金	4,242,000	0.0	4,478,000	0.0	△236,000	△5.3
4 配 当 割 交 付 金	64,109,000	0.1	54,138,000	0.0	9,971,000	18.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,930,000	0.1	42,371,000	0.0	31,559,000	74.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	337,356,000	0.4	309,756,000	0.3	27,600,000	8.9
7 地 方 消 費 税 金 交 付	3,471,315,000	3.9	3,461,665,000	2.8	9,650,000	0.3
8 自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	87,780,000	0.1	67,210,000	0.1	20,570,000	30.6
9 地 方 特 例 金 交 付	186,884,000	0.2	189,104,000	0.2	△2,220,000	△1.2
10 地 方 交 付 税	18,669,297,000	21.2	19,423,108,000	15.9	△753,811,000	△3.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,304,000	0.0	17,188,000	0.0	△2,884,000	△16.8
12 分 担 金 担 及 び 金	466,475,956	0.5	477,107,422	0.4	△10,631,466	△2.2
13 使 用 料 数 及 び 料	1,562,665,628	1.8	1,542,767,797	1.3	19,897,831	1.3
14 国 庫 支 出 金	18,593,014,549	21.1	20,245,180,635	16.5	△1,652,166,086	△8.2
15 県 支 出 金	4,409,819,056	5.0	4,451,520,821	3.6	△41,701,765	△0.9
16 財 産 収 入	1,026,196,728	1.2	721,155,863	0.6	305,040,865	42.3
17 寄 附 金	1,377,854,138	1.6	823,743,419	0.7	554,110,719	67.3
18 繰 入 金	6,495,611,541	7.4	8,732,849,028	7.1	△2,237,237,487	△25.6
19 繰 越 金	2,341,171,090	2.7	34,125,720,803	27.8	△31,784,549,713	△93.1
20 諸 収 入	2,273,756,886	2.6	2,506,478,679	2.0	△232,721,793	△9.3
21 市 債	6,427,741,300	7.3	5,235,600,000	4.3	1,192,141,300	22.8
合 計	88,142,484,904	100.0	122,534,602,409	100.0	△34,392,117,505	△28.1

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	80,029,198	64.6	75,856,042	72.4	4,173,156	5.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,401,450	1.9	3,681,740	3.5	△1,280,290	△34.8
16 財 産 収 入	3,504,623	2.8	0	0.0	3,504,623	皆増
20 諸 収 入	37,923,505	30.6	25,220,803	24.1	12,702,702	50.4
合 計	123,858,776	100.0	104,758,585	100.0	19,100,191	18.2

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	434,453,145	7.7	439,022,338	10.4	△4,569,193	△1.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	17,268,173	0.3	17,683,158	0.4	△414,985	△2.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	246,982,005	4.4	254,905,808	6.0	△7,923,803	△3.1
14 国 庫 支 出 金	3,166,050,679	56.1	2,015,783,369	47.4	1,150,267,310	57.1
15 県 支 出 金	179,712,000	3.2	187,230,790	4.4	△7,518,790	△4.0
16 財 産 収 入	2,216,078	0.0	5,154,838	0.1	△2,938,760	△57.0
20 諸 収 入	1,600,915,515	28.3	1,330,768,176	31.3	270,147,339	20.3
合 計	5,647,597,595	100.0	4,250,548,477	100.0	1,397,049,118	32.9

第1款 市 税

市税の予算執行状況、税目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	19,562,549,000	19,181,964,000	380,585,000	2.0
調 定 額	20,014,907,264	19,869,310,099	145,597,165	0.7
収 入 済 額	19,500,424,921	19,354,431,719	145,993,202	0.8
執 行 率	99.7	100.9	△1.2	—
収 入 率	97.4	97.4	0.0	—
不 納 欠 損 額	80,029,198	75,856,042	4,173,156	5.5
収 入 未 済 額	434,453,145	439,022,338	△4,569,193	△1.0

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
市民税	調定額	7,745,212,343	38.7	7,738,385,043	38.9	6,827,300	0.1
	収入済額	7,535,646,992	38.6	7,529,279,956	38.9	6,367,036	0.1
	収入率	97.3	—	97.3	—	0.0	—
	不納欠損額	20,614,976	25.8	27,501,799	36.3	△6,886,823	△25.0
	収入未済額	188,950,375	43.5	181,603,288	41.4	7,347,087	4.0
個人	調定額	6,460,564,013	32.3	6,379,352,936	32.1	81,211,077	1.3
	収入済額	6,265,835,812	32.1	6,187,777,742	32.0	78,058,070	1.3
	収入率	97.0	—	97.0	—	0.0	—
	不納欠損額	17,907,061	22.4	24,550,836	32.4	△6,643,775	△27.1
	収入未済額	176,821,140	40.7	167,024,358	38.1	9,796,782	5.9
法人	調定額	1,284,648,330	6.4	1,359,032,107	6.8	△74,383,777	△5.5
	収入済額	1,269,811,180	6.5	1,341,502,214	6.9	△71,691,034	△5.3
	収入率	98.8	—	98.7	—	0.1	—
	不納欠損額	2,707,915	3.4	2,950,963	3.9	△243,048	△8.2
	収入未済額	12,129,235	2.8	14,578,930	3.3	△2,449,695	△16.8
固定資産税	調定額	9,158,037,102	45.8	9,060,973,708	45.6	97,063,394	1.1
	収入済額	8,909,489,036	45.7	8,811,625,355	45.5	97,863,681	1.1
	収入率	97.3	—	97.2	—	0.1	—
	不納欠損額	49,902,379	62.4	38,981,270	51.4	10,921,109	28.0
	収入未済額	198,645,687	45.7	210,367,083	47.9	△11,721,396	△5.6
軽自動車税	調定額	506,340,495	2.5	500,883,416	2.5	5,457,079	1.1
	収入済額	483,491,428	2.5	477,719,926	2.5	5,771,502	1.2
	収入率	95.5	—	95.4	—	0.1	—
	不納欠損額	2,784,700	3.5	4,172,495	5.5	△1,387,795	△33.3
	収入未済額	20,064,367	4.6	18,990,995	4.3	1,073,372	5.7
市たばこ税	調定額	1,345,580,921	6.7	1,352,351,262	6.8	△6,770,341	△0.5
	収入済額	1,345,580,921	6.9	1,352,351,262	7.0	△6,770,341	△0.5
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	30,429,650	0.2	14,460,050	0.1	15,969,600	110.4
	収入済額	30,429,650	0.2	14,460,050	0.1	15,969,600	110.4
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	調定額	1,229,306,753	6.1	1,202,256,620	6.1	27,050,133	2.2
	収入済額	1,195,786,894	6.1	1,168,995,170	6.0	26,791,724	2.3
	収入率	97.3	—	97.2	—	0.1	—
	不納欠損額	6,727,143	8.4	5,200,478	6.8	1,526,665	29.4
	収入未済額	26,792,716	6.2	28,060,972	6.4	△1,268,256	△4.5
合計	調定額	20,014,907,264	100.0	19,869,310,099	100.0	145,597,165	0.7
	収入済額	19,500,424,921	100.0	19,354,431,719	100.0	145,993,202	0.8
	収入率	97.4	—	97.4	—	0.0	—
	不納欠損額	80,029,198	100.0	75,856,042	100.0	4,173,156	5.5
	収入未済額	434,453,145	100.0	439,022,338	100.0	△4,569,193	△1.0

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	5 年 度 不 納 欠 損 額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 消 滅	
		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	20,614,976	675	12,325,605	83	972,545	468	7,316,826
個 人	17,907,061	660	11,016,105	77	702,430	451	6,188,526
法 人	2,707,915	15	1,309,500	6	270,115	17	1,128,300
固 定 資 産 税	49,902,379	1,501	42,463,649	54	1,390,107	547	6,048,623
都 市 計 画 税	6,727,143		5,723,831		187,493		815,819
軽 自 動 車 税	2,784,700	214	1,622,600	1	6,000	194	1,156,100
合 計	80,029,198	2,390	62,135,685	138	2,556,145	1,209	15,337,368

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	758,537,000	749,029,000	9,508,000	1.3
調 定 額	758,536,111	749,028,223	9,507,888	1.3
収 入 済 額	758,536,111	749,028,223	9,507,888	1.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	162,442,000	21.4	160,793,000	21.5	1,649,000	1.0
自動車重量譲与税	489,718,000	64.6	481,278,000	64.2	8,440,000	1.8
地方道路譲与税	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
森林環境譲与税	68,626,000	9.0	68,626,000	9.2	0	0.0
特別とん譲与税	37,750,111	5.0	38,331,222	5.1	△581,111	△1.5
合 計	758,536,111	100.0	749,028,223	100.0	9,507,888	1.3

(注1) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

(注2) 森林環境譲与税は令和元年度に創設され、森林整備等に必要な施策に充てるため、国から地方公共団体へ譲与される。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,242,000	4,478,000	△236,000	△5.3
調 定 額	4,242,000	4,478,000	△236,000	△5.3
収 入 済 額	4,242,000	4,478,000	△236,000	△5.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	64,109,000	54,138,000	9,971,000	18.4
調 定 額	64,109,000	54,138,000	9,971,000	18.4
収 入 済 額	64,109,000	54,138,000	9,971,000	18.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	73,930,000	42,371,000	31,559,000	74.5
調 定 額	73,930,000	42,371,000	31,559,000	74.5
収 入 済 額	73,930,000	42,371,000	31,559,000	74.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	337,356,000	309,756,000	27,600,000	8.9
調 定 額	337,356,000	309,756,000	27,600,000	8.9
収 入 済 額	337,356,000	309,756,000	27,600,000	8.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,471,315,000	3,461,665,000	9,650,000	0.3
調 定 額	3,471,315,000	3,461,665,000	9,650,000	0.3
収 入 済 額	3,471,315,000	3,461,665,000	9,650,000	0.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第8款 自動車環境性能割交付金

自動車環境性能割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	87,780,000	67,210,000	20,570,000	30.6
調 定 額	87,780,000	67,210,000	20,570,000	30.6
収 入 済 額	87,780,000	67,210,000	20,570,000	30.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	186,884,000	189,104,000	△2,220,000	△1.2
調 定 額	186,884,000	189,104,000	△2,220,000	△1.2
収 入 済 額	186,884,000	189,104,000	△2,220,000	△1.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,669,297,000	19,423,108,000	△753,811,000	△3.9
調 定 額	18,669,297,000	19,423,108,000	△753,811,000	△3.9
収 入 済 額	18,669,297,000	19,423,108,000	△753,811,000	△3.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
普 通 交 付 税	16,329,057,000	87.5	15,763,102,000	81.2	565,955,000	3.6
特 別 交 付 税	2,340,240,000	12.5	3,660,006,000	18.8	△1,319,766,000	△36.1
特殊財政事情分	1,894,953,000	10.2	1,964,002,000	10.1	△69,049,000	△3.5
震災復興分	445,287,000	2.4	1,696,004,000	8.7	△1,250,717,000	△73.7
合 計	18,669,297,000	100.0	19,423,108,000	100.0	△753,811,000	△3.9

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,304,000	17,188,000	△2,884,000	△16.8
調 定 額	14,304,000	17,188,000	△2,884,000	△16.8
収 入 済 額	14,304,000	17,188,000	△2,884,000	△16.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況、項目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

収入済額は、全額負担金であり、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億6,691万4,226円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金1億2,987万6,144円（夜間急患センター運営費他市町負担金等）である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金1,715万2,300円（保育所保育料等）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	481,941,000	525,253,000	△43,312,000	△8.2
調 定 額	486,145,579	498,472,320	△12,326,741	△2.5
収 入 済 額	466,475,956	477,107,422	△10,631,466	△2.2
執 行 率	96.8	90.8	6.0	—
収 入 率	96.0	95.7	0.3	—
不 納 欠 損 額	2,401,450	3,681,740	△1,280,290	△34.8
収 入 未 済 額	17,268,173	17,683,158	△414,985	△2.3

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
総務 負担	費金	調定額	340,032	5,393,798	△5,053,766	△93.7
		収入済額	340,032	5,393,798	△5,053,766	△93.7
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
民 生 負担	費金	調定額	336,717,403	328,075,262	8,642,141	2.6
		収入済額	317,047,780	306,710,364	10,337,416	3.4
		収入率	94.2	93.5	0.7	—
		不納欠損額	2,401,450	3,681,740	△1,280,290	△34.8
		収入未済額	17,268,173	17,683,158	△414,985	△2.3
衛 生 負担	費金	調定額	129,876,144	148,476,260	△18,600,116	△12.5
		収入済額	129,876,144	148,476,260	△18,600,116	△12.5
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
労 働 負担	費金	調定額	2,955,000	2,835,000	120,000	4.2
		収入済額	2,955,000	2,835,000	120,000	4.2
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
農 林 水 産 業 費 金 農 業 負担	費金	調定額	9,059,000	7,899,000	1,160,000	14.7
		収入済額	9,059,000	7,899,000	1,160,000	14.7
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
教 育 負担	費金	調定額	7,198,000	5,793,000	1,405,000	24.3
		収入済額	7,198,000	5,793,000	1,405,000	24.3
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
負 担 金 合 計		調定額	486,145,579	498,472,320	△12,326,741	△2.5
		収入済額	466,475,956	477,107,422	△10,631,466	△2.2
		収入率	96.0	95.7	0.3	—
		不納欠損額	2,401,450	3,681,740	△1,280,290	△34.8
		収入未済額	17,268,173	17,683,158	△414,985	△2.3

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
民 生 費 負 担 金	37	2,401,450
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保育所保育料)	37	2,401,450

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料10億9,365万7,800円（市営住宅使用料等）、衛生使用料の保健衛生使用料2億1,750万4,494円（夜間急患センター診療報酬等）である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料5,999万8,800円（戸籍手数料等）、衛生手数料の清掃手数料2,790万2,500円（一般廃棄物処理手数料等）である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料2億4,617万1,342円（市営住宅使用料等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,545,371,000	1,537,758,000	7,613,000	0.5
調 定 額	1,809,647,633	1,797,673,605	11,974,028	0.7
収 入 済 額	1,562,665,628	1,542,767,797	19,897,831	1.3
執 行 率	101.1	100.3	0.8	—
収 入 率	86.4	85.8	0.6	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	246,982,005	254,905,808	△7,923,803	△3.1

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	1,451,695,064	92.9	1,425,210,618	92.4	26,484,446	1.9
総務使用料	7,986,755	0.5	7,436,130	0.5	550,625	7.4
民生使用料	824,880	0.1	564,150	0.0	260,730	46.2
衛生使用料	217,504,494	13.9	172,656,026	11.2	44,848,468	26.0
労働使用料	11,900	0.0	11,800	0.0	100	0.8
農林水産業使用料	3,465,023	0.2	4,073,890	0.3	△608,867	△14.9
商工使用料	3,751,540	0.2	2,598,320	0.2	1,153,220	44.4
土木使用料	1,150,782,429	73.6	1,160,806,728	75.2	△10,024,299	△0.9
教育使用料	47,113,780	3.0	50,615,482	3.3	△3,501,702	△6.9
行政財産目的外使用料	20,254,263	1.3	26,448,092	1.7	△6,193,829	△23.4
手 数 料	110,970,564	7.1	117,557,179	7.6	△6,586,615	△5.6
総務手数料	67,782,800	4.3	71,087,380	4.6	△3,304,580	△4.6
衛生手数料	37,205,484	2.4	38,100,499	2.5	△895,015	△2.3
農林水産業手数料	480,450	0.0	450,900	0.0	29,550	6.6
土木手数料	4,632,880	0.3	6,888,000	0.4	△2,255,120	△32.7
教育手数料	862,050	0.1	1,024,400	0.1	△162,350	△15.8
民生手数料	6,900	0.0	6,000	0.0	900	15.0
合 計	1,562,665,628	100.0	1,542,767,797	100.0	19,897,831	1.3

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	246,963,705	100.0	254,905,808	100.0	△7,942,103	△3.1
総務使用料	30,000	0.0	50,000	0.0	△20,000	△40.0
衛生使用料	119,905	0.0	111,570	0.0	8,335	7.5
土木使用料	246,774,800	99.9	254,698,238	99.9	△7,923,438	△3.1
教育使用料	39,000	0.0	46,000	0.0	△7,000	△15.2
手 数 料	18,300	0.0	0	0.0	18,300	皆増
衛生手数料	18,300	0.0	0	0.0	18,300	皆増
合 計	246,982,005	100.0	254,905,808	100.0	△7,923,803	△3.1

第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金25億8,874万8,204円（児童手当費負担金等）、生活保護費負担金20億4,910万9,357円、社会福祉費負担金17億8,655万5,239円（障害者自立支援給付費等負担金等）、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金の2億8,285万2,526円（新型コロナウイルスワクチン接種費負担金等）である。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金の住宅費補助金42億151万6,000円（災害公営住宅家賃低廉化事業費補助金等）、都市計画費補助金9億8,564万7,000円（社会資本整備総合交付金等）、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金22億921万9,272円（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費補助金等）、児童福祉費補助金7億5,501万1,038円（就学前教育・保育施設整備交付金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金3,194万7,599円（国民年金事務委託金等）である。

収入未済額は、次年度に繰り越した経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金20億2,995万7,800円（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費補助金）、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金5億4,353万4,000円（社会資本整備総合交付金等）、都市計画費補助金1億3,187万円6,000円（社会資本整備総合交付金等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,844,639,369	22,982,535,338	△1,137,895,969	△5.0
調 定 額	21,759,065,228	22,260,964,004	△501,898,776	△2.3
収 入 済 額	18,593,014,549	20,245,180,635	△1,652,166,086	△8.2
執 行 率	85.1	88.1	△3.0	—
収 入 率	85.4	90.9	△5.5	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,166,050,679	2,015,783,369	1,150,267,310	57.1

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	7,033,310,926	37.8	7,718,157,938	38.1	△684,847,012	△8.9
民生費国庫負担金	6,546,519,790	35.2	6,161,598,239	30.4	384,921,551	6.2
衛生費国庫負担金	282,852,526	1.5	500,371,158	2.5	△217,518,632	△43.5
教育費国庫負担金	58,389,787	0.3	54,684,013	0.3	3,705,774	6.8
災害復旧費国庫負担金	145,548,823	0.8	1,001,504,528	4.9	△855,955,705	△85.5
国庫補助金	11,510,144,459	61.9	12,475,258,672	61.6	△965,114,213	△7.7
総務費国庫補助金	136,027,672	0.7	194,650,042	0.9	△58,622,370	△30.1
民生費国庫補助金	3,021,911,310	16.3	2,537,696,959	12.5	484,214,351	19.1
衛生費国庫補助金	601,019,454	3.2	1,884,175,895	9.3	△1,283,156,441	△68.1
農林水産業費国庫補助金	539,892,716	2.9	117,334,871	0.6	422,557,845	360.1
商工費国庫補助金	630,260,399	3.4	688,432,374	3.4	△58,171,975	△8.4
土木費国庫補助金	5,599,807,000	30.1	6,515,811,000	32.2	△916,004,000	△14.1
消防費国庫補助金	16,458,000	0.1	17,724,536	0.1	△1,266,536	△7.1
教育費国庫補助金	962,720,908	5.2	361,129,995	1.8	601,590,913	166.6
災害復旧費国庫補助金	2,047,000	0.0	158,303,000	0.8	△156,256,000	△98.7
国庫委託金	49,559,164	0.3	51,764,025	0.3	△2,204,861	△4.3
総務費委託金	775,000	0.0	593,000	0.0	182,000	30.7
民生費委託金	31,947,599	0.2	34,747,402	0.2	△2,799,803	△8.1
土木費委託金	16,836,565	0.1	16,423,623	0.1	412,942	2.5
合 計	18,593,014,549	100.0	20,245,180,635	100.0	△1,652,166,086	△8.2

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国 庫 負 担 金	140,988,116	4.5	328,608,993	16.3	△187,620,877	△57.1
衛生費国庫負担金	3,200,000	0.1	10,000,000	0.5	△6,800,000	△68.0
教育費国庫負担金	18,027,000	0.6	0	0.0	18,027,000	皆増
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	119,761,116	3.8	318,608,993	15.8	△198,847,877	△62.4
国 庫 補 助 金	3,025,062,563	95.5	1,687,174,376	83.7	1,337,888,187	79.3
総務費国庫補助金	19,987,000	0.6	0	0.0	19,987,000	皆増
民生費国庫補助金	2,029,957,800	64.1	19,654,000	1.0	2,010,303,800	ほぼ皆増
衛生費国庫補助金	25,177,000	0.8	23,792,705	1.2	1,384,295	5.8
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	117,915,000	3.7	265,106,000	13.1	△147,191,000	△55.5
商工費国庫補助金	129,009,763	4.1	283,409,671	14.0	△154,399,908	△54.5
土木費国庫補助金	675,410,000	21.3	1,064,404,000	52.8	△388,994,000	△36.5
消防費国庫補助金	0	0.0	5,486,000	0.3	△5,486,000	皆減
教育費国庫補助金	27,606,000	0.9	23,890,000	1.2	3,716,000	15.6
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	0	0.0	1,432,000	0.1	△1,432,000	皆減
合 計	3,166,050,679	100.0	2,015,783,369	100.0	1,150,267,310	57.1

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金12億7,155万2,705円（障害者自立支援給付費等負担金等）、児童福祉費負担金7億9,706万191円（教育・保育給付費負担金等）、老人福祉費負担金4億382万3,841円（後期高齢者医療保険基盤安定費負担金等）である。

県補助金の主なものは、農林水産業費県補助金の農業費補助金2億9,561万6,526円（多面的機能支払交付金等）、民生費県補助金の児童福祉費補助金2億8,303万4,173円（地域子ども・子育て支援事業費補助金等）、社会福祉費補助金2億4,853万7,500円（重度心身障害者医療費補助金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金2億1,739万4,720円（県民税徴収委託金）、選挙費委託金9,240万9,648円（県議会議員選挙委託金等）である。

収入未済額は、次年度に繰り越した経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、民生費県補助金の老人福祉費補助金1億5,425万1,000円（地域医療介護総合確保事業費補助金）、農林水産業費県補助金の農業費補助金1,368万円（農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,672,766,790	4,766,914,000	△94,147,210	△2.0
調 定 額	4,589,531,056	4,638,751,611	△49,220,555	△1.1
収 入 済 額	4,409,819,056	4,451,520,821	△41,701,765	△0.9
執 行 率	94.4	93.4	1.0	—
収 入 率	96.1	96.0	0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	179,712,000	187,230,790	△7,518,790	△4.0

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 負 担 金	2,543,291,649	57.7	2,448,297,254	55.0	94,994,395	3.9
総務費県負担金	12,130,335	0.3	10,746,367	0.2	1,383,968	12.9
民生費県負担金	2,476,600,704	56.2	2,389,424,573	53.7	87,176,131	3.6
衛生費県負担金	2,839,500	0.1	1,575,000	0.0	1,264,500	80.3
消防費負担金	2,435,107	0.1	0	0.0	2,435,107	皆増
教育費県負担金	49,286,003	1.1	46,551,314	1.1	2,734,689	5.9
県 補 助 金	1,509,555,756	34.2	1,647,319,569	37.0	△137,763,813	△8.4
総務費県補助金	60,115,508	1.4	55,559,364	1.3	4,556,144	8.2
民生費県補助金	718,054,786	16.3	736,000,193	16.5	△17,945,407	△2.4
衛生費県補助金	73,221,400	1.7	78,402,400	1.8	△5,181,000	△6.6
農林水産業費 県補助金	352,706,577	8.0	355,553,799	8.0	△2,847,222	△0.8
商工費県補助金	22,261,014	0.5	129,947,400	2.9	△107,686,386	△82.9
土木費県補助金	2,604,200	0.1	5,382,400	0.1	△2,778,200	△51.6
消防費県補助金	60,089,647	1.4	37,652,920	0.8	22,436,727	59.6
教育費県補助金	217,918,834	4.9	225,619,093	5.1	△7,700,259	△3.4
災害復旧費 県補助金	2,583,790	0.1	23,202,000	0.5	△20,618,210	△88.9
県 委 託 金	356,971,651	8.1	355,903,998	8.0	1,067,653	0.3
総務費委託金	331,759,807	7.5	313,379,469	7.0	18,380,338	5.9
衛生費委託金	—	—	212,355	0.0	△212,355	皆減
商工費委託金	3,817,800	0.1	3,000,000	0.1	817,800	27.3
土木費委託金	266,000	0.0	266,000	0.0	0	0.0
教育費委託金	21,128,044	0.5	38,964,174	0.9	△17,836,130	△45.8
民生費委託金	—	—	82,000	0.0	△82,000	皆減
合 計	4,409,819,056	100.0	4,451,520,821	100.0	△41,701,765	△0.9

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 補 助 金	179,712,000	100.0	187,230,790	100.0	△7,518,790	△4.0
民生費県補助金	154,251,000	85.8	163,035,000	87.1	△8,784,000	△5.4
衛生費県補助金	0	0.0	47,000	0.0	△47,000	皆減
農林水産業費 県補助金	13,680,000	7.6	2,130,000	1.1	11,550,000	542.3
商工費県補助金	0	0.0	18,735,000	10.0	△18,735,000	皆減
消防費県補助金	11,781,000	6.6	0	0.0	11,781,000	皆増
教育費県補助金	0	0.0	700,000	0.4	△700,000	皆減
災害復旧費 県補助金	0	0.0	2,583,790	1.4	△2,583,790	皆減
合 計	179,712,000	100.0	187,230,790	100.0	△7,518,790	△4.0

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表4までのとおりである。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入1億4,224万9,949円（普通財産貸付収入等）、商工収入2,008万9,415円（産業用地貸付収入等）、利子及び配当金の利子収入3,006万4,579円（市営住宅管理運営基金収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入7億4,020万3,814円（市有地売払収入等）、物品売払収入の物品売払収入4,719万1,677円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入221万6,078円（普通財産貸付収入）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	979,550,000	594,810,000	384,740,000	64.7
調 定 額	1,031,917,429	726,310,701	305,606,728	42.1
収 入 済 額	1,026,196,728	721,155,863	305,040,865	42.3
執 行 率	104.8	121.2	△16.4	—
収 入 率	99.4	99.3	0.1	—
不 納 欠 損 額	3,504,623	0	3,504,623	皆増
収 入 未 済 額	2,216,078	5,154,838	△2,938,760	△57.0

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(C)	構成比	決算額(F)	構成比	(C) - (F)	増減率
財産運用収入	216,701,125	21.1	177,997,818	24.7	38,703,307	21.7
財産貸付収入	166,601,024	16.2	159,815,916	22.2	6,785,108	4.2
利子及び配当金	43,720,101	4.3	11,801,902	1.6	31,918,199	270.4
施設命名権収入	6,380,000	0.6	6,380,000	0.9	0	0.0
財産売却収入	809,495,603	78.9	543,158,045	75.3	266,337,558	49.0
不動産売却収入	740,203,814	72.1	480,202,490	66.6	260,001,324	54.1
物品売却収入	47,191,677	4.6	42,441,487	5.9	4,750,190	11.2
生産物売却収入	22,100,112	2.2	20,514,068	2.8	1,586,044	7.7
合 計	1,026,196,728	100.0	721,155,863	100.0	305,040,865	42.3

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
財産貸付収入	12	3,504,623
総務管理収入 (普通財産貸付収入)	12	3,504,623

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財産運用収入	2,216,078	100.0	5,154,838	100.0	△2,938,760	△57.0
財産貸付収入 (普通財産貸付収入等)	2,216,078	100.0	5,154,838	100.0	△2,938,760	△57.0
合 計	2,216,078	100.0	5,154,838	100.0	△2,938,760	△57.0

第17款 寄附金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金13億6,439万1,853円（がんばる石巻応援寄附金等）、災害復旧費寄附金の災害復旧費寄附金745万9,263円（災害復旧費寄附金）、教育費寄附金の小学校費寄附金270万円（小学校図書整備事業費寄附金等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	1,447,691,000	824,543,000	623,148,000	75.6
調 定 額	1,377,854,138	823,743,419	554,110,719	67.3
収 入 済 額	1,377,854,138	823,743,419	554,110,719	67.3
執 行 率	95.2	99.9	△4.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
一 般 寄 附 金	920,000	0.1	965,000	0.1	△45,000	△4.7
総 務 費 寄 附 金	1,364,391,853	99.0	810,418,949	98.4	553,972,904	68.4
災 害 復 旧 費 寄 附 金	7,459,263	0.5	7,037,088	0.8	422,175	6.0
民 生 費 寄 附 金	400,148	0.0	3,131,936	0.4	△2,731,788	△87.2
衛 生 費 寄 附 金	852,000	0.1	564,000	0.1	288,000	51.1
教 育 費 寄 附 金	3,330,000	0.2	1,200,000	0.1	2,130,000	177.5
商 工 費 寄 附 金	500,874	0.0	426,446	0.1	74,428	17.5
合 計	1,377,854,138	100.0	823,743,419	100.0	554,110,719	67.3

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,622,192,000	8,890,269,000	△2,268,077,000	△25.5
調 定 額	6,495,611,541	8,732,849,028	△2,237,237,487	△25.6
収 入 済 額	6,495,611,541	8,732,849,028	△2,237,237,487	△25.6
執 行 率	98.1	98.2	△0.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
基金繰入金	6,495,549,041	100.0	8,419,728,290	96.4	△ 1,924,179,249	△ 22.9
財政調整基金繰入金	2,000,000,000	30.8	2,600,000,000	29.8	△ 600,000,000	△ 23.1
減債基金繰入金	1,236,962,000	19.0	1,257,234,000	14.4	△ 20,272,000	△ 1.6
国際交流基金繰入金	9,815,392	0.2	1,607,173	0.0	8,208,219	510.7
地域づくり基金繰入金	471,779,077	7.3	249,717,501	2.9	222,061,576	88.9
電源立地地域対策交付金 事業基金繰入金	3,850,000	0.1	17,519,040	0.2	△ 13,669,040	△ 78.0
電源立地促進対策交付金 事業基金繰入金	35,246,200	0.5	1,705,000	0.0	33,541,200	1,967.2
がんばる石巻応援 基金繰入金	559,510,000	8.6	524,673,341	6.0	34,836,659	6.6
震災復興基金繰入金	1,227,586,012	18.9	1,060,834,506	12.1	166,751,506	15.7
公共施設等整備基金繰入金	397,937,800	6.1	165,316,686	1.9	232,621,114	140.7
長寿社会対策 基金繰入金	73,932,963	1.1	84,636,591	1.0	△ 10,703,628	△ 12.6
21世紀の田園文化創造 基金繰入金	40,441,785	0.6	-	-	40,441,785	皆増
森林環境整備 基金繰入金	96,253,100	1.5	57,011,900	0.6	39,241,200	68.8
奨学資金基金繰入金	16,640,000	0.3	18,625,000	0.2	△ 1,985,000	△ 10.7
(株)山大教職員等研修基金繰入金	976,377	0.0	996,812	0.0	△ 20,435	△ 2.1
市営住宅管理運営 基金繰入金	69,208,960	1.1	48,133,300	0.5	21,075,660	43.8
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	253,109,000	3.9	2,310,983,000	26.5	△ 2,057,874,000	△ 89.0
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金繰入金	2,300,375	0.0	4,728,961	0.1	△ 2,428,586	△ 51.4
○学校施設整備基金繰入金	-	-	16,005,479	0.2	△ 16,005,479	皆減
特別会計繰入金	62,500	0.0	148,547,968	1.7	△ 148,485,468	△ 100.0
水産物地方卸売市場 事業特別会計繰入金	62,500	0.0	-	-	62,500	皆増
○市街地開発事業 特別会計繰入金	-	-	148,547,968	1.7	△ 148,547,968	皆減
他会計繰入金	0	0.0	164,572,770	1.9	△ 164,572,770	皆減
下水 道事業 会計繰入金	-	-	164,572,770	1.9	△ 164,572,770	皆減
合計	6,495,611,541	100.0	8,732,849,028	100.0	△ 2,237,237,487	△ 25.6

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,341,171,693	34,125,721,803	△31,784,550,110	△93.1
調 定 額	2,341,171,090	34,125,720,803	△31,784,549,713	△93.1
収 入 済 額	2,341,171,090	34,125,720,803	△31,784,549,713	△93.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
繰 越 金	2,341,171,090	100.0	34,125,720,803	100.0	△31,784,549,713	△93.1
繰越明許費繰越金	667,961,693	28.5	2,250,836,631	6.6	△1,582,874,938	△70.3
事故繰越し繰越金	10,375,000	0.4	29,304,884,172	85.9	△29,294,509,172	△100.0
小 計	678,336,693	28.9	31,555,720,803	92.5	△30,877,384,110	△97.9
前年度決算剰余金繰越金	1,662,834,397	71.0	2,570,000,000	7.5	△907,165,603	△35.3

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表4までのとおりである。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入6億3,425万6,000円（中小企業融資預託金元金収入等）、民生費貸付収入の災害救助費貸付収入4億2,514万2,908円（災害援護資金貸付金元利収入）である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入5億4,785万4,262円（学校給食費徴収金等）、総務管理費雑入1億3,119万6,584円（コミュニティ助成事業助成金等）、消防費雑入9,325万749円（消防団員退職報償金収入等）である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付収入12億7,071万7,636円（災害援護資金貸付金元利収入）、教育費貸付収入3,154万8,950円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の生活保護費雑入1億6,329万9,967円（生活扶助費返還金）、清掃費雑入6,697万5,649円（災害廃棄物処理業務損害賠償金）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,431,914,740	2,563,571,700	△131,656,960	△5.1
調 定 額	3,912,595,906	3,862,467,658	50,128,248	1.3
収 入 済 額	2,273,756,886	2,506,478,679	△232,721,793	△9.3
執 行 率	93.5	97.8	△4.3	—
収 入 率	58.1	64.9	△6.8	—
不 納 欠 損 額	37,923,505	25,220,803	12,702,702	50.4
収 入 未 済 額	1,600,915,515	1,330,768,176	270,147,339	20.3

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
延滞金加算金 及 び 過 料	12,411,120	0.5	17,827,467	0.7	△5,416,347	△30.4
延滞金	12,411,120	0.5	17,827,467	0.7	△5,416,347	△30.4
加算金	0	0.0	0	0.0	0	—
過料	0	0.0	0	0.0	0	—
市預金利子	0	0.0	118,901	0.0	△118,901	皆減
貸付金元利収入	1,107,531,408	48.7	1,242,748,997	49.6	△135,217,589	△10.9
民生費貸付収入	425,142,908	18.7	494,509,397	19.7	△69,366,489	△14.0
衛生費貸付収入	20,000	0.0	30,000	0.0	△10,000	△33.3
労働費貸付収入	10,000,000	0.4	10,000,000	0.4	0	0.0
商工費貸付収入	634,256,000	27.9	699,256,000	27.9	△65,000,000	△9.3
教育費貸付収入	38,112,500	1.7	38,953,600	1.6	△841,100	△2.2
受託事業収入	6,271,123	0.3	6,912,979	0.3	△641,856	△9.3
民生費受託事業収入	6,271,123	0.3	6,912,979	0.3	△641,856	△9.3
雑収入	1,147,543,235	50.5	1,238,870,335	49.4	△91,327,100	△7.4
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
弁償金	3,161,368	0.1	21,900	0.0	3,139,468	ほぼ皆増
雑収入	1,144,381,867	50.3	1,238,848,435	49.4	△94,466,568	△7.6
合 計	2,273,756,886	100.0	2,506,478,679	100.0	△232,721,793	△9.3

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	災害弔慰金の支給等 に関する法律第14条	
	件 数	金 額
貸付金元利収入	153	37,923,505
災害救助費貸付収入 (災害援護資金貸付金元利収入)	153	37,923,505

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
延滞金加算金及び過料	165,483	0.0	688,717	0.0	△523,234	△76.0
延滞金	165,483	0.0	688,717	0.0	△523,234	△76.0
貸付金元利収入	1,302,423,586	81.4	1,065,719,138	80.1	236,704,448	22.2
民生費貸付収入	1,270,717,636	79.4	1,029,724,388	77.4	240,993,248	23.4
衛生費貸付収入	157,000	0.0	177,000	0.0	△20,000	△11.3
教育費貸付収入	31,548,950	2.0	35,817,750	2.7	△4,268,800	△11.9
雑 入	298,326,446	18.6	264,360,321	19.9	33,966,125	12.8
雑 入	298,326,446	18.6	264,360,321	19.9	33,966,125	12.8
合 計	1,600,915,515	100.0	1,330,768,176	100.0	270,147,339	20.3

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,519,400,000	8,210,400,000	△ 691,000,000	△8.4
調 定 額	6,427,741,300	5,235,600,000	1,192,141,300	22.8
収 入 済 額	6,427,741,300	5,235,600,000	1,192,141,300	22.8
執 行 率	85.5	63.8	21.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 債	3,600,000	0.1	78,300,000	1.5	△74,700,000	△95.4
民 生 債	160,000,000	2.5	621,600,000	11.9	△461,600,000	△74.3
衛 生 債	1,621,900,000	25.2	145,600,000	2.8	1,476,300,000	1,013.9
農 林 水 産 業 債	425,100,000	6.6	218,000,000	4.2	207,100,000	95.0
商 工 債	23,000,000	0.4	41,700,000	0.8	△18,700,000	△44.8
土 木 債	1,234,300,000	19.2	1,661,300,000	31.7	△427,000,000	△25.7
消 防 債	849,200,000	13.2	210,100,000	4.0	639,100,000	304.2
教 育 債	1,727,100,000	26.9	515,400,000	9.9	1,211,700,000	235.1
臨 時 財 政 対 策 債	302,300,000	4.7	619,300,000	11.8	△317,000,000	△51.2
災 害 復 旧 債	81,241,300	1.3	1,122,800,000	21.4	△1,041,558,700	△92.8
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	—	—	1,500,000	0.0	△1,500,000	皆減
合 計	6,427,741,300	100.0	5,235,600,000	100.0	1,192,141,300	22.8

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1から表3までのとおりである。

予算現額931億1,694万592円に対して、支出済額857億6,793万9,453円で、執行率が92.1%となっており、翌年度繰越額48億7,709万409円を差し引いた24億7,191万730円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して329億8,627万4,441円（27.8%）減少している。

支出済額の主なものは、民生費259億5,647万1,630円（30.3%）、土木費128億9,931万3,223円（15.0%）、総務費113億6,554万3,139円（13.3%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して9億3,828万8,183円（16.1%）減少しているが、これは主に民生費で20億5,236万3,600円増加したものの、衛生費で16億6,764万1,705円、土木費で6億8,472万4,302円、災害復旧費で3億3,400万740円減少したためである。

不用額は前年度と比較して14億8,028万3,625円（37.5%）減少しているが、これは主に民生費で6億6,253万6,929円、土木費で6億2,969万3,598円、衛生費で2億2,597万2,345円減少したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	93,116,940,592	128,521,786,841	△35,404,846,249	△27.5
支 出 済 額	85,767,939,453	118,754,213,894	△32,986,274,441	△27.8
執 行 率	92.1	92.4	△0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	4,877,090,409	5,815,378,592	△938,288,183	△16.1
不 用 額	2,471,910,730	3,952,194,355	△1,480,283,625	△37.5

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	376,533,297	0.4	379,508,333	0.3	△2,975,036	△0.8
2 総 務 費	11,365,543,139	13.3	14,268,326,879	12.0	△2,902,783,740	△20.3
3 民 生 費	25,956,471,630	30.3	25,561,815,870	21.5	394,655,760	1.5
4 衛 生 費	9,087,084,487	10.6	11,492,901,710	9.7	△2,405,817,223	△20.9
5 労 働 費	69,685,103	0.1	72,962,508	0.1	△3,277,405	△4.5
6 農 林 水 産 業 費	3,049,474,017	3.6	2,273,075,276	1.9	776,398,741	34.2
7 商 工 費	2,202,291,881	2.6	2,393,010,264	2.0	△190,718,383	△8.0
8 土 木 費	12,899,313,223	15.0	42,384,009,300	35.7	△29,484,696,077	△69.6
9 消 防 費	4,002,696,285	4.7	3,429,429,602	2.9	573,266,683	16.7
10 教 育 費	9,764,800,357	11.4	7,866,928,675	6.6	1,897,871,682	24.1
11 災 害 復 旧 費	249,753,995	0.3	2,495,427,937	2.1	△2,245,673,942	△90.0
12 公 債 費	6,744,292,039	7.9	6,136,817,540	5.2	607,474,499	9.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	85,767,939,453	100.0	118,754,213,894	100.0	△32,986,274,441	△27.8

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	34,894,000	0.7	22,805,000	0.4	12,089,000	53.0
3 民 生 費	2,265,386,600	46.4	213,023,000	3.7	2,052,363,600	963.4
4 衛 生 費	28,377,000	0.6	1,696,018,705	29.2	△1,667,641,705	△98.3
6 農 林 水 産 業 費	323,451,101	6.6	465,027,700	8.0	△141,576,599	△30.4
7 商 工 費	246,266,763	5.0	395,853,000	6.8	△149,586,237	△37.8
8 土 木 費	1,491,318,445	30.6	2,176,042,747	37.4	△684,724,302	△31.5
9 消 防 費	27,121,000	0.6	139,059,800	2.4	△111,938,800	△80.5
10 教 育 費	253,382,000	5.2	166,654,400	2.9	86,727,600	52.0
11 災 害 復 旧 費	206,893,500	4.2	540,894,240	9.3	△334,000,740	△61.7
合 計	4,877,090,409	100.0	5,815,378,592	100.0	△938,288,183	△16.1

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、表1のとおりである。

不用額の主なものは、議会事務局職員人件費247万2,760円、議員関係費181万7,717円、議会事務局費155万4,936円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	382,379,340	386,150,000	△3,770,660	△1.0
支 出 済 額	376,533,297	379,508,333	△2,975,036	△0.8
執 行 率	98.5	98.3	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,846,043	6,641,667	△795,624	△12.0

第2款 総務費

総務費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

総務管理費の主なものは、総務管理職員人件費25億7,362万767円、がんばる石巻応援基金費12億9,015万6,370円、復興政策関係国県補助金等精算還付金（東日本大震災関係分）11億5,417万2,525円、がんばる石巻応援寄附関係費8億378万6,340円、震災復興土地管理費5億6,150万9,256円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費3億4,871万2,936円、固定資産税関係費1億1,771万3,216円、住民税関係費4,328万5,236円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費2億5,550万7,624円、窓口証明関係費1億9,087万5,884円、社会保障・税番号制度普及費4,537万9,752円である。

選挙費の主なものは、県議会議員選挙執行費9,240万4,630円、選挙管理委員会職員人件費4,072万4,288円、選挙管理委員会費1,411万4,160円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費1,082万1,687円、住宅・土地統計調査費614万1,518円、漁業センサス費266万6,946円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費4,880万6,827円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の牡鹿総合支所空調設備修繕事業1,180万円、戸籍住民基本台帳費の戸籍システム改修事業676万5,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費のがんばる石巻応援寄附関係費9,829万1,160円、結婚支援事業費2,430万7,250円、離島振興対策費2,283万9,414円、地域情報化推進関係費2,119万7,233円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	11,711,899,764	14,629,225,986	△2,917,326,222	△19.9
支 出 済 額	11,365,543,139	14,268,326,879	△2,902,783,740	△20.3
執 行 率	97.0	97.5	△0.5	—
翌年度繰越額	34,894,000	22,805,000	12,089,000	53.0
不 用 額	311,462,625	338,094,107	△26,631,482	△7.9

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
総務管理費	9,988,787,839	87.9	12,646,891,809	88.6	△2,658,103,970	△21.0
徴税費	640,512,375	5.6	696,898,252	4.9	△56,385,877	△8.1
戸籍住民基本台帳費	516,929,919	4.5	533,474,931	3.7	△16,545,012	△3.1
選挙費	147,331,809	1.3	328,047,849	2.3	△180,716,040	△55.1
統計調査費	21,951,750	0.2	14,602,817	0.1	7,348,933	50.3
監査委員費	50,029,447	0.4	48,411,221	0.3	1,618,226	3.3
合計	11,365,543,139	100.0	14,268,326,879	100.0	△2,902,783,740	△20.3

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	繰越明許 牡鹿総合支所空調設備修繕事業	11,800,000
徴税費	繰越明許 税系システム改修事業	3,107,000
	繰越明許 定額減税事業(物価高騰対策分)	5,346,000
	小 計	8,453,000
戸籍住民基本台帳費	繰越明許 戸籍システム改修事業	6,765,000
	繰越明許 住民基本台帳システム改修事業	5,236,000
	繰越明許 コンビニ交付システム改修事業	2,640,000
	小 計	14,641,000
合計	合計	34,894,000

第3款 民生費

民生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費31億2,869万7,111円、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費（物価高騰対策分）14億9,712万5,019円、国民健康保険事業対策費12億1,459万2,165円（国民健康保険事業特別会計繰出金）、子ども医療対策費5億6,825万8,458円である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費22億8,142万3,247円（介護保険事業特別会計繰出金）、後期高齢者医療広域連合負担金17億4,520万478円である。

児童福祉費の主なものは、児童手当費16億5,129万円、私立認可保育所等運営費16億5,116万6,600円、児童福祉総務職員人件費16億309万7,523円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費26億4,987万5,481円（医療扶助費等）である。

災害救助費の主なものは、被災者支援事業費（東日本大震災関係分）1億6,418万693円、災害援護費（東日本大震災関係分）1,888万7,322円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会福祉費のエネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業（物価高騰対策分）20億2,995万7,800円、みなと荘解体事業6,693万1,800円、老人福祉費の地域医療介護総合確保事業1億5,425万1,000円である。

不用額の主なものは、生活保護費の各種扶助費7,659万8,519円、児童福祉費の児童手当費6,413万5,000円、社会福祉費の自立支援給付費4,910万8,889円、老人福祉費の介護保険事業対策費4,258万7,753円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	28,826,373,000	27,041,890,569	1,784,482,431	6.6
支 出 済 額	25,956,471,630	25,561,815,870	394,655,760	1.5
執 行 率	90.0	94.5	△4.5	—
翌年度繰越額	2,265,386,600	213,023,000	2,052,363,600	963.4
不 用 額	604,514,770	1,267,051,699	△662,536,929	△52.3

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
社会福祉費	9,224,232,265	35.5	8,239,117,418	32.2	985,114,847	12.0
老人福祉費	5,246,420,447	20.2	5,082,401,937	19.9	164,018,510	3.2
児童福祉費	8,497,806,591	32.7	8,529,940,074	33.4	△32,133,483	△0.4
生活保護費	2,793,624,312	10.8	2,664,219,987	10.4	129,404,325	4.9
災害救助費	194,388,015	0.7	1,046,136,454	4.1	△851,748,439	△81.4
合計	25,956,471,630	100.0	25,561,815,870	100.0	394,655,760	1.5

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
社会福祉費	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業（物価高騰対策分）	2,029,957,800
	みなと荘解体事業	66,931,800
	小 計	2,096,889,600
老人福祉費	事故繰越し 地域医療介護総合確保事業	154,251,000
児童福祉費	繰越明許 (仮称) 新石巻保育所整備事業	5,746,000
	繰越明許 (仮称) 桃生こども園整備事業	5,500,000
	繰越明許 放課後児童クラブ改修工事設計業務	3,000,000
	小 計	14,246,000
合 計		2,265,386,600

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費11億1,917万7,766円、保健衛生総務職員人件費6億4,976万977円、新型コロナウイルスワクチン接種費4億5,986万4,577円、予防接種費3億5,657万8,414円である。

清掃費の主なものは、一般廃棄物最終処分場建設事業費16億4,882万1,000円、ごみ処理対策費9億5,510万7,000円、清掃業務関係費8億1,101万2,492円、し尿処理対策費5億9,107万4,213円である。

なお、ごみ処理対策費及びし尿処理対策費の主なものは、石巻地区広域行政事務組合負担金である。

上水道費は、上水道対策費2億6,380万8,551円（石巻地方広域水道企業団負担金）、上水道対策費（東日本大震災関係分）3,635万7,234円、である。

翌年度繰越額は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業2,837万7,000円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種費1億5,364万423円、病院事業運営費7,617万1,234円、予防接種費4,436万3,966円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,504,039,705	13,803,470,978	△4,299,431,273	△31.1
支 出 済 額	9,087,084,487	11,492,901,710	△2,405,817,223	△20.9
執 行 率	95.6	83.3	12.3	—
翌年度繰越額	28,377,000	1,696,018,705	△1,667,641,705	△98.3
不 用 額	388,578,218	614,550,563	△225,972,345	△36.8

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
保 健 衛 生 費	4,436,951,819	48.8	5,127,136,111	44.6	△690,184,292	△13.5
清 掃 費	4,349,966,883	47.9	5,600,020,950	48.7	△1,250,054,067	△22.3
上 水 道 費	300,165,785	3.3	765,744,649	6.7	△465,578,864	△60.8
合 計	9,087,084,487	100.0	11,492,901,710	100.0	△2,405,817,223	△20.9

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
保 健 衛 生 費	繰越明許	新型コロナウイルスワクチン接種事業	28,377,000
合 計			28,377,000

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況の内訳は、表1及び表2のとおりである。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費4,878万7,314円、労働福祉職員人件費1,620万7,807円である。

不用額の主なものは、労働福祉職員人件費63万5,193円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	70,420,600	73,301,035	△2,880,435	△3.9
支 出 済 額	69,685,103	72,962,508	△3,277,405	△4.5
執 行 率	99.0	99.5	△0.5	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	735,497	338,527	396,970	117.3

表 2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
労 働 福 祉 費	69,685,103	100.0	72,962,508	100.0	△3,277,405	△4.5
合 計	69,685,103	100.0	72,962,508	100.0	△3,277,405	△4.5

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

農業費の主なものは、土地改良事業関係助成費2億6,076万6,661円、下水道事業費（農業集落排水事業分）2億5,648万7,123円、県営事業負担金2億1,036万6,000円、農業総務職員人件費2億1,025万4,283円である。

林業費の主なものは、森林環境整備基金費6,862万9,355円、松くい虫対策事業費5,732万8,506円、森林環境整備事業費4,623万3,000円、林道管理費3,044万9,936円である。

水産業費の主なものは、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金3億6,458万2,972円、漁港施設改良事業費2億5,117万8,542円、水産物供給基盤機能保全事業費2億1,516万2,400円、水産業総務職員人件費1億1,936万914円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の漁港施設改良事業9,783万円、水産物供給基盤機能保全事業4,200万円、林業費の森林環境整備事業5,610万円である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費2,927万1,096円、ニホンジカ農作物被害防止対策費1,059万2,208円、水産業費の水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金2,008万2,028円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,495,093,910	2,825,855,320	669,238,590	23.7
支 出 済 額	3,049,474,017	2,273,075,276	776,398,741	34.2
執 行 率	87.3	80.4	6.9	—
翌年度繰越額	323,451,101	465,027,700	△141,576,599	△30.4
不 用 額	122,168,792	87,752,344	34,416,448	39.2

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
農業費	1,387,642,725	45.5	1,138,392,065	50.1	249,250,660	21.9
林業費	290,863,281	9.5	300,229,031	13.2	△9,365,750	△3.1
水産業費	1,370,968,011	45.0	834,454,180	36.7	536,513,831	64.3
合計	3,049,474,017	100.0	2,273,075,276	100.0	776,398,741	34.2

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区分	事業名	翌年度繰越額	
農業費	繰越明許	農業振興事業(物価高騰対策分)	8,000,000
		畜産振興事業(物価高騰対策分)	30,088,000
		大吉野ため池整備事業	30,270,101
		水利施設整備事業	6,890,000
		小計	75,248,101
林業費	繰越明許	森林環境整備事業	56,100,000
水産業費	繰越明許	水産振興事業(物価高騰対策分)	34,560,000
		前網漁港用地境界確定事業	3,600,000
		漁港施設改良事業	97,830,000
		水産物供給基盤機能保全事業	42,000,000
		小計	177,990,000
	事故繰越し	水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金	14,113,000
合計		323,451,101	

第7款 商工費

商工費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

商工総務費は、商工総務職員人件費2億2,494万7,851円、産業推進課共通事務費499万4,990円である。

商工業振興費の主なものは、中小企業等融資関係費6億636万1,179円、地域消費支援事業費（新型コロナウイルス対策分）4億1,121万9,656円、企業育成支援事業費1億9,745万5,358円、企業支援事業費（新型コロナウイルス対策分）9,201万8,300円である。

観光費の主なものは、観光振興事業費8,576万6,570円、石ノ森萬画館管理運営費6,448万4,640円、牡鹿地域拠点エリア管理運営費5,992万4,420円、雄勝地域拠点エリア管理運営費5,000万円である。

翌年度繰越額の主なものは、商工業振興費の地域消費支援事業（物価高騰対策分）8,210万円、企業支援事業（物価高騰対策分）8,156万6,763円、観光費の石ノ森萬画館空調改良事業6,750万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の中小企業等融資関係費1億8,371万4,221円、企業立地等促進事業費4,397万7,644円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,707,982,000	2,989,248,436	△281,266,436	△9.4
支 出 済 額	2,202,291,881	2,393,010,264	△190,718,383	△8.0
執 行 率	81.3	80.1	1.2	—
翌年度繰越額	246,266,763	395,853,000	△149,586,237	△37.8
不 用 額	259,423,356	200,385,172	59,038,184	29.5

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
商 工 総 務 費	229,942,841	10.4	237,689,447	9.9	△7,746,606	△3.3
商 工 業 振 興 費	1,513,547,608	68.7	1,738,068,058	72.6	△224,520,450	△12.9
観 光 費	458,801,214	20.8	410,216,892	17.1	48,584,322	11.8
新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金基金費	218	0.0	467	0.0	△249	△53.3
○東日本大震災関係費	—	—	7,035,400	0.3	△7,035,400	皆減
合 計	2,202,291,881	100.0	2,393,010,264	100.0	△190,718,383	△8.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
商 工 業 振 興 費	繰越明許	地域消費支援事業（物価高騰対策分）	82,100,000
		観光事業者支援事業（物価高騰対策分）	15,100,000
		企業支援事業（物価高騰対策分）	81,566,763
		小 計	178,766,763
観 光 費	繰越明許	石ノ森萬画館空調改良事業	67,500,000
合 計		246,266,763	

第8款 土木費

土木費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費3億3,508万1,711円である。

道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務職員人件費2億7,548万4,901円、市道管理関係費2億6,832万5,391円、避難路整備事業費2億6,335万7,350円、道路ストック長寿命化事業費2億356万9,780円である。

河川費の主なものは、総合支所河川等安全対策関係費4,557万3,578円、流路維持管理費3,562万6,032円、南浜マリーナ管理費1,691万3,032円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費2,989万9,027円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業費23億442万8,307円、七窪蛇田線街路整備事業費17億1,205万1,880円、公園管理費5億8,068万4,876円、都市計画総務職員人件費2億4,680万5,603円である。

住宅費の主なものは、市営住宅管理運営基金費41億9,023万7,463円、復興公営住宅管理費6億2,292万7,360円、市営住宅管理費1億7,941万2,202円である。

翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費の東中瀬橋整備事業5億8,391万7,000円、避難路整備事業1億8,550万7,000円、山崎馬鞍線道路改良事業（中島工区）1億3,738万7,900円、都市計画費の七窪蛇田線街路整備事業1億7,225万4,601円である。

不用額の主なものは、住宅費の市営住宅管理運営基金費1億1,698万6,537円、都市計画費の下水道事業費3,463万3,693円、道路橋りょう費の道路街路灯等管理費1,497万6,330円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,663,140,261	45,462,254,238	△30,799,113,977	△67.7
支 出 済 額	12,899,313,223	42,384,009,300	△29,484,696,077	△69.6
執 行 率	88.0	93.2	△5.2	—
翌年度繰越額	1,491,318,445	2,176,042,747	△684,724,302	△31.5
不 用 額	272,508,593	902,202,191	△629,693,598	△69.8

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 木 管 理 費	350,191,277	2.7	366,871,208	0.9	△16,679,931	△4.5
道 路 橋 り ょ う 費	1,989,571,163	15.4	2,669,398,473	6.3	△679,827,310	△25.5
河 川 費	111,440,768	0.9	109,555,610	0.3	1,885,158	1.7
港 湾 費	35,110,629	0.3	43,121,475	0.1	△8,010,846	△18.6
都 市 計 画 費	5,277,881,456	40.9	34,047,748,784	80.3	△28,769,867,328	△84.5
住 宅 費	5,135,117,930	39.8	5,147,313,750	12.1	△12,195,820	△0.2
合 計	12,899,313,223	100.0	42,384,009,300	100.0	△29,484,696,077	△69.6

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名		翌年度繰越額
道 路 橋 り ょ う 費	繰越明許	金華山公園線土砂災害防止対策事業	14,300,000
		道路ストック長寿命化事業	100,894,744
		山崎馬鞍線道路改良事業(中島工区)	137,387,900
		山崎馬鞍線・河北長尾線道路改良事業	101,000,000
		避難路整備事業	185,507,000
		東中瀬橋整備事業	272,000,000
		内水排除対策事業	18,354,800
		小 計	829,444,444
事故繰越し	東中瀬橋整備事業	311,917,000	
	計	1,141,361,444	
河 川 費	繰越明許	利左衛門堀整備事業	16,167,000
都 市 計 画 費	繰越明許	都市計画策定事業	8,332,500
		七窪蛇田線街路整備事業	172,254,601
		復興街路整備事業	1,394,000
		中瀬公園整備事業	16,641,000
		小 計	198,622,101
	事故繰越し	都市計画策定事業	2,585,000
		コミュニティ広場整備事業	96,342,900
	小 計	98,927,900	
	計	297,550,001	
住 宅 費	繰越明許	市営住宅施設整備事業	36,240,000
合 計	計	1,491,318,445	

第9款 消防費

消防費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

消防総務費の主なものは、常備消防費24億9,221万4,000円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金）である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、河北消防署建設事業費6億7,264万989円、消防施設関係費1億8,310万506円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、防災推進費9,477万9,216円、防災行政無線通信施設管理費9,102万354円、危機対策費6,061万8,070円である。

翌年度繰越額は、消防施設費の消防施設整備事業1,534万円、災害対策費の屋内退避施設改修事業1,178万1,000円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の消防団費3,684万7,718円、消防施設費の消防施設関係費1,841万2,490円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,106,687,763	3,701,609,000	405,078,763	10.9
支 出 済 額	4,002,696,285	3,429,429,602	573,266,683	16.7
執 行 率	97.5	92.6	4.9	—
翌年度繰越額	27,121,000	139,059,800	△111,938,800	△80.5
不 用 額	76,870,478	133,119,598	△56,249,120	△42.3

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 総 務 費	2,524,374,249	63.1	2,557,649,651	74.6	△33,275,402	△1.3
非 常 備 消 防 費	244,920,282	6.1	242,917,903	7.1	2,002,379	0.8
消 防 施 設 費	917,126,450	22.9	389,314,271	11.4	527,812,179	135.6
水 防 費	4,521,158	0.1	4,177,244	0.1	343,914	8.2
災 害 対 策 費	311,754,146	7.8	235,370,533	6.9	76,383,613	32.5
合 計	4,002,696,285	100.0	3,429,429,602	100.0	573,266,683	16.7

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
消 防 施 設 費	繰越明許 消防施設整備事業	15,340,000
災 害 対 策 費	繰越明許 屋内退避施設改修事業	11,781,000
合 計		27,121,000

第10款 教育費

教育費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億5,296万1,530円、特別支援教育事業費1億4,947万8,026円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費（学校管理課）2億4,044万6,566円、前谷地小学校水泳プール改築事業費2億194万4,000円、小学校管理費（学校安全推進課）2億円、小学校教育用コンピューター関係費1億8,912万1,403円である。

中学校費の主なものは、石巻中学校改修事業費17億9,215万6,742円、石巻中学校屋内運動場改修事業費2億5,901万258円、中学校管理費（学校管理課）1億6,710万6,275円、中学校教育用コンピューター関係費9,718万5,920円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費3億540万9,006円である。

幼稚園費の主なものは、私立幼稚園施設等利用支援事業費2億579万8,531円、私立幼稚園施設型給付事業費1億5,558万1,244円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億1,651万4,936円、複合文化施設管理費2億8,500万円、遊楽館管理費1億6,406万1,694円、公民館管理費1億1,863万8,967円である。

保健体育費の主なものは、学校給食センター運営費5億8,040万6,313円、賄材料費5億7,984万8,602円、保健体育総務職員人件費2億5,356万7,422円、総合運動公園管理費1億7,249万3,820円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費の須江小学校屋内運動場改築事業1億2,888万5,000円、中学校費の青葉中学校大規模改造事業7,512万1,000円、社会教育費のかなんパークゴルフ場空調設備整備事業3,037万1,000円である。

不用額の主なものは、保健体育費の学校給食センター運営費3,393万8,687円、賄材料費2,582万1,398円、小学校費の小学校管理費（教育総務課）1,212万9,105円、小学校管理費（学校管理課）1,019万1,434円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,270,058,752	8,253,388,337	2,016,670,415	24.4
支 出 済 額	9,764,800,357	7,866,928,675	1,897,871,682	24.1
執 行 率	95.1	95.3	△0.2	—
翌年度繰越額	253,382,000	166,654,400	86,727,600	52.0
不 用 額	251,876,395	219,805,262	32,071,133	14.6

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
教 育 総 務 費	1,029,060,495	10.5	1,029,239,339	13.1	△178,844	△0.0
小 学 校 費	1,677,527,086	17.2	1,624,291,907	20.6	53,235,179	3.3
中 学 校 費	2,923,193,345	29.9	1,077,340,428	13.7	1,845,852,917	171.3
高 等 学 校 費	402,205,719	4.1	442,530,073	5.6	△40,324,354	△9.1
幼 稚 園 費	542,736,214	5.6	555,411,944	7.1	△12,675,730	△2.3
社 会 教 育 費	1,287,082,773	13.2	1,238,511,805	15.7	48,570,968	3.9
保 健 体 育 費	1,902,994,725	19.5	1,899,603,179	24.1	3,391,546	0.2
合 計	9,764,800,357	100.0	7,866,928,675	100.0	1,897,871,682	24.1

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
小 学 校 費	繰越明許 須江小学校屋内運動場改築事業	128,885,000
中 学 校 費	繰越明許 青葉中学校大規模改造事業	75,121,000
社 会 教 育 費	繰越明許 旧観慶丸商店屋上防水等改修事業	9,380,000
	繰越明許 博物館常設展示図録作成事業	1,650,000
	繰越明許 かなんパークゴルフ場空調設備整備事業	30,371,000
	小 計	41,401,000
保 健 体 育 費	繰越明許 スポーツ推進計画策定事業	7,975,000
合 計	計	253,382,000

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

公共土木施設災害復旧費は、道路橋りょう災害復旧費（福島県沖地震関係分）1億3,617万695円、道路橋りょう災害復旧費（東日本大震災関係分）2,026万3,000円である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費（福島県沖地震関係分）5,381万1,800円、漁港災害復旧費1,976万9,000円である。

文教施設災害復旧費は、齋藤氏庭園災害復旧費（福島県沖地震関係分）204万6,000円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費は、牡鹿交流センター災害復旧費（福島県沖地震関係分）1,270万5,000円である。

翌年度繰越額は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業（福島県沖地震関係分）2億689万3,500円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費（福島県沖地震関係分）5,099万8,805円、道路橋りょう災害復旧費（東日本大震災関係分）2,962万7,000円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	540,895,240	3,178,459,460	△2,637,564,220	△83.0
支 出 済 額	249,753,995	2,495,427,937	△2,245,673,942	△90.0
執 行 率	46.2	78.5	△32.3	—
翌年度繰越額	206,893,500	540,894,240	△334,000,740	△61.7
不 用 額	84,247,745	142,137,283	△57,889,538	△40.7

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
公共土木施設災害復旧費	156,433,695	62.6	2,014,766,488	80.7	△1,858,332,793	△92.2
農林水産業施設災害復旧費	78,569,300	31.5	214,774,748	8.6	△136,205,448	△63.4
文教施設災害復旧費	2,046,000	0.8	47,655,615	1.9	△45,609,615	△95.7
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	12,705,000	5.1	157,309,440	6.3	△144,604,440	△91.9
○厚生労働施設災害復旧費	—	—	60,921,646	2.4	△60,921,646	皆減
合 計	249,753,995	100.0	2,495,427,937	100.0	△2,245,673,942	△90.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
公共土木施設 災害復旧費	事故繰越し 道路橋りょう災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	206,893,500
合 計	計	206,893,500

第12款 公債費

公債費の予算執行状況、目別決算状況及び市債の状況は、表1から表3までのとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,744,293,000	6,136,819,000	607,474,000	9.9
支 出 済 額	6,744,292,039	6,136,817,540	607,474,499	9.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	961	1,460	△499	△34.2

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
元 金	6,457,293,159	95.7	5,835,620,453	95.1	621,672,706	10.7
利 子	286,867,307	4.3	301,197,087	4.9	△14,329,780	△4.8
公 債 諸 費	131,573	0.0	0	0.0	131,573	皆増
合 計	6,744,292,039	100.0	6,136,817,540	100.0	607,474,499	9.9

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	5年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	71,017,166,168
当 年 度 元 金 借 入 額	6,427,741,300
当 年 度 元 金 償 還 額	6,457,293,159
年 度 末 元 金 未 償 還 額	70,945,482,001
翌年度以降元利合計償還見込額	72,586,788,667

(注) 年度末元金未償還額については、154頁参考資料 No6 市債の状況総括表(注1)を参照。

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、表1のとおりである。

予算現額1,000円に対して支出はなく、全額が不用額となっている。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

第14款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、表1のとおりである。

各款に49件、1億632万3,743円を充用し、不用額は9,367万6,257円であり、充用率は53.2%となっている。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	200,000,000	106,323,743	93,676,257	53.2
充 用 内 訳				
議 会 費		2件	146,340	
総 務 費		16件	12,130,764	
労 働 費		1件	61,600	
農 林 水 産 業 費		2件	4,489,210	
土 木 費		13件	78,633,514	
消 防 費		11件	7,238,963	
教 育 費		4件	3,623,352	
合 計		49件	106,323,743	

5 特別会計

決算の概要

特別会計決算収支の状況及び特別会計別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

予算現額 341億6,579万円（前年度比2億2,433万9千円増）に対して、歳入総額 335億6,039万9千円（前年度比5億342万円増）、歳出総額 333億7,253万8千円（前年度比8億4,823万円増）で、歳入歳出差引額は1億8,786万1千円（前年度比3億4,481万円減）であり、翌年度へ繰り越すべき財源は0円、実質収支額は1億8,786万1千円（前年度比3億4,481万円減）の黒字となっている。

このうち、1億6,815万1千円を財政調整基金に積み立てし、残る1,971万円が翌年度繰越金として決算されている。

表1

特別会計決算収支の状況 (単位：千円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	34,165,790	33,941,451	224,339	0.7	
歳 入 総 額	収 入 済 額	33,560,399	33,056,979	503,420	1.5
	執 行 率	98.2	97.4	0.8	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	33,372,538	32,524,308	848,230	2.6
	執 行 率	97.7	95.8	1.9	—
歳 入 歳 出 差 引 額	187,861	532,671	△344,810	△64.7	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	187,861	532,671	△344,810	△64.7	
基 金 積 立 金	168,151	402,894	△234,743	△58.3	
翌 年 度 繰 越 金	19,710	129,777	△110,067	△84.8	

表 2

会計別決算状況（歳入）

（単位：円・％）

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
水産物地方卸売市場事業	639,826,767	1.9	369,520,794	1.1	270,305,973	73.2
国民健康保険事業	16,004,252,948	47.7	15,483,820,570	46.8	520,432,378	3.4
後期高齢者医療	2,054,358,986	6.1	1,940,944,198	5.9	113,414,788	5.8
介護保険事業	14,861,960,775	44.3	14,691,919,300	44.4	170,041,475	1.2
○市街地開発事業	—	—	570,774,134	1.7	△570,774,134	皆減
合 計	33,560,399,476	100.0	33,056,978,996	100.0	503,420,480	1.5

会計別決算状況（歳出）

（単位：円・％）

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
水産物地方卸売市場事業	639,826,767	1.9	369,458,294	1.1	270,368,473	73.2
国民健康保険事業	15,957,241,433	47.8	15,449,670,594	47.5	507,570,839	3.3
後期高齢者医療	2,034,648,726	6.1	1,924,064,210	5.9	110,584,516	5.7
介護保険事業	14,740,820,963	44.2	14,323,174,799	44.0	417,646,164	2.9
○市街地開発事業	—	—	457,939,737	1.4	△457,939,737	皆減
合 計	33,372,537,889	100.0	32,524,307,634	100.0	848,230,255	2.6

(1) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

主な業務実績は、表1のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して1万4,409トン減の9万1,468トン、水揚金額は前年度と比較して2億3,857万1,016円減の198億5,908万1,455円である。

表1 主な業務実績

区	分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	278	280	△2	△0.7
	取扱量 (t)	91,344	105,819	△14,475	△13.7
	水揚金額 (円)	19,710,493,571	20,049,162,654	△338,669,083	△1.7
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	237	241	△4	△1.7
	取扱量 (t)	124	58	66	113.8
	水揚金額 (円)	148,587,884	48,489,817	100,098,067	206.4
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取扱量 (t)	91,468	105,877	△14,409	△13.6
	水揚金額 (円)	19,859,081,455	20,097,652,471	△238,571,016	△1.2

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		5年度	4年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	685,428	694,741	△9,313	△1.3
歳入総額	収入済額	639,827	369,521	270,306	73.2
	執行率	93.3	53.2	40.1	—
歳出総額	支出済額	639,827	369,458	270,369	73.2
	執行率	93.3	53.2	40.1	—
歳入歳出差引額		0	63	△63	皆減
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越明許費額	0	0	0	—
	繰越繰越額	0	0	0	—
	繰越繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額		0	63	△63	皆減
基金積立金		—	—	—	—
翌年度繰越金		0	63	△63	皆減

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金3億6,458万2,972円（管理費繰入金3億5,387万1,109円、公債費繰入金1,071万1,863円）、諸収入の雑入1億5,839万1,050円（市場施設使用者負担電気料収入9,733万4,955円、市場施設使用者負担電子化事業収入4,702万1,000円等）、使用料及び手数料の使用料1億1,634万4,745円（地方卸売市場使用料1億1,619万4,735円等）である。

収入未済額の主なものは、次年度に繰り越しした経費に充当される一般会計繰入金1,411万3,000円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	685,428,000	694,741,000	△9,313,000	△1.3
調 定 額	653,941,096	686,320,794	△32,379,698	△4.7
収 入 済 額	639,826,767	369,520,794	270,305,973	73.2
執 行 率	93.3	53.2	40.1	—
収 入 率	97.8	53.8	44.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	14,114,329	316,800,000	△302,685,671	△95.5

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	116,344,745	18.2	115,340,880	31.2	1,003,865	0.9
2 県 支 出 金	445,500	0.1	3,195,500	0.9	△2,750,000	△86.1
3 繰 入 金	364,582,972	57.0	142,142,858	38.5	222,440,114	156.5
4 諸 収 入	158,391,050	24.8	99,841,556	27.0	58,549,494	58.6
5 繰 越 金	62,500	0.0	3,500,000	0.9	△3,437,500	△98.2
○ 市 債	—	—	5,500,000	1.5	△5,500,000	皆減
合 計	639,826,767	100.0	369,520,794	100.0	270,305,973	73.2

(イ) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表5から表7までのとおりである。

支出済額の主なものは、水産物地方卸売市場費 6 億 2,905 万 2,404 円（水産物地方卸売市場管理費 5 億 3,626 万 5,624 円、超低温冷蔵施設管理費 6,866 万 5,176 円等）である。

翌年度の繰越額は、水産物地方卸売市場費の水産物地方卸売市場電子化事業 1,411 万 3,000 円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	685,428,000	694,741,000	△9,313,000	△1.3
支 出 済 額	639,826,767	369,458,294	270,368,473	73.2
執 行 率	93.3	53.2	40.1	—
翌 年 度 繰 越 額	14,113,000	316,800,000	△302,687,000	△95.5
不 用 額	31,488,233	8,482,706	23,005,527	271.2

表6 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 水産物地方卸売市場費	629,052,404	98.3	304,684,505	82.5	324,367,899	106.5
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	11,687,500	3.2	△11,687,500	皆減
3 公 債 費	10,711,863	1.7	53,086,289	14.4	△42,374,426	△79.8
4 諸 支 出 金	62,500	0.0	—	—	62,500	皆増
合 計	639,826,767	100.0	369,458,294	100.0	270,368,473	73.2

(注) 災害復旧費（市場施設災害復旧費）が科目設定されている。

表7 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
水産物地方卸売市場費	事故繰越し 水産物地方卸売市場電子化事業	14,113,000
合 計	計	14,113,000

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	5年度
年度当初元金未償還額	135,899,436
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	8,656,980
年度末元金未償還額	127,242,456
翌年度以降元利合計償還見込額	140,463,318

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況及び療養費支払状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 国民健康保険加入状況

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	134,979	137,085	△2,106	△1.5	
加 入 世 帯 数 (世帯)	18,963	19,636	△673	△3.4	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	28,686	30,207	△1,521	△5.0
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	0	0	0	0.0
	計 (人)	28,686	30,207	△1,521	△5.0
人口に占める被保険者数の割合 (%)	21.3	22.0	△0.7	—	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.5	1.5	0.0	0.0	

(注) 「人口」、「加入世帯数」及び「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	13,468,039,544	13,110,116,479	357,923,065	2.7
保 険 者 負 担 金 (円)	11,564,442,407	11,169,310,179	395,132,228	3.5
1世帯当たり給付額 (円)	609,842	568,818	41,024	7.2
1人当たり給付額 (円)	403,139	369,759	33,380	9.0
受 診 総 件 数 (件)	543,447	557,490	△14,043	△2.5
1人当たりの受診件数 (件)	18.9	18.5	0.4	2.2

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		16,276,097	15,951,050	325,047	2.0
歳入総額	収入済額	16,004,252	15,483,821	520,431	3.4
	執行率	98.3	97.1	1.2	—
歳出総額	支出済額	15,957,241	15,449,671	507,570	3.3
	執行率	98.0	96.9	1.1	—
歳入歳出差引額		47,011	34,150	12,861	37.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		47,011	34,150	12,861	37.7
基 金 積 立 金		47,011	34,150	12,861	37.7
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、県支出金 117 億 7,295 万 299 円（保険給付費等交付金）、国民健康保険税 23 億 8,453 万 3,129 円（一般被保険者国民健康保険税 23 億 8,447 万 951 円、退職被保険者等国民健康保険税 6 万 2,178 円）である。

収入未済額は、国民健康保険税 3 億 7,652 万 9,297 円、国民健康保険医療費返納金 227 万 9,358 円、合計 3 億 7,880 万 8,655 円である。

不納欠損処分の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,276,097,000	15,951,050,000	325,047,000	2.0
調 定 額	16,433,563,967	15,971,898,705	461,665,262	2.9
収 入 済 額	16,004,252,948	15,483,820,570	520,432,378	3.4
執 行 率	98.3	97.1	1.2	—
収 入 率	97.4	96.9	0.5	—
不 納 欠 損 額	50,502,364	103,262,674	△52,760,310	△51.1
収 入 未 済 額	378,808,655	384,815,461	△6,006,806	△1.6

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,384,533,129	14.9	2,466,707,324	15.9	△82,174,195	△3.3
2 使用料及び手数料	101,600	0.0	130,000	0.0	△28,400	△21.8
3 国庫支出金	430,000	0.0	323,000	0.0	107,000	33.1
4 県支出金	11,772,950,299	73.6	11,403,507,133	73.6	369,443,166	3.2
5 財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 財産収入	32,380	0.0	51,568	0.0	△19,188	△37.2
7 繰入金	1,814,592,165	11.3	1,581,322,092	10.2	233,270,073	14.8
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸収入	31,613,375	0.2	31,779,453	0.2	△166,078	△0.5
合 計	16,004,252,948	100.0	15,483,820,570	100.0	520,432,378	3.4

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区		分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減	
					(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	医給付費療分	調定額	1,722,182,501	1,777,396,664	△55,214,163	△3.1
		収入済額	1,634,697,262	1,688,383,574	△53,686,312	△3.2
		収入率	94.9	95.0	△0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	87,485,239	89,013,090	△1,527,851	△1.7
	後期高齢者支援金分	調定額	503,418,899	513,738,481	△10,319,582	△2.0
		収入済額	476,126,480	486,470,004	△10,343,524	△2.1
		収入率	94.6	94.7	△0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
	介給付金護分	収入未済額	27,292,419	27,268,477	23,942	0.1
		調定額	198,370,000	202,061,355	△3,691,355	△1.8
		収入済額	182,297,514	186,772,924	△4,475,410	△2.4
		収入率	91.9	92.4	△0.5	—
	計	不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	16,072,486	15,288,431	784,055	5.1
		調定額	2,423,971,400	2,493,196,500	△69,225,100	△2.8
収入済額		2,293,121,256	2,361,626,502	△68,505,246	△2.9	
滞 納 繰 越 分	医給付費療分	収入率	94.6	94.7	△0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	130,850,144	131,569,998	△719,854	△0.5
		調定額	267,179,093	318,610,666	△51,431,573	△16.1
		収入済額	63,704,455	72,537,915	△8,833,460	△12.2
	後期高齢者支援金分	収入率	23.8	22.8	1.0	—
		不納欠損額	34,760,838	72,969,830	△38,208,992	△52.4
		収入未済額	168,713,800	173,102,921	△4,389,121	△2.5
		調定額	75,090,939	86,755,222	△11,664,283	△13.4
	介給付金護分	収入済額	18,067,593	21,069,972	△3,002,379	△14.2
		収入率	24.1	24.3	△0.2	—
		不納欠損額	9,129,339	17,675,211	△8,545,872	△48.3
		収入未済額	47,894,007	48,010,039	△116,032	△0.2
	計	調定額	44,492,799	51,939,405	△7,446,606	△14.3
		収入済額	9,639,825	11,472,935	△1,833,110	△16.0
		収入率	21.7	22.1	△0.4	—
不納欠損額		5,781,628	11,339,929	△5,558,301	△49.0	
計	収入未済額	29,071,346	29,126,541	△55,195	△0.2	
	調定額	386,762,831	457,305,293	△70,542,462	△15.4	
	収入済額	91,411,873	105,080,822	△13,668,949	△13.0	
	収入率	23.6	23.0	0.6	—	
合 計	不納欠損額	49,671,805	101,984,970	△52,313,165	△51.3	
	収入未済額	245,679,153	250,239,501	△4,560,348	△1.8	
	調定額	2,810,734,231	2,950,501,793	△139,767,562	△4.7	
	収入済額	2,384,533,129	2,466,707,324	△82,174,195	△3.3	
	収入率	84.8	83.6	1.2	—	
		不納欠損額	49,671,805	101,984,970	△52,313,165	△51.3
		収入未済額	376,529,297	381,809,499	△5,280,202	△1.4

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	5年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効消滅		
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項 (地方自治法第236 条第1項)		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国民健康 保険税	一般被保険者	49,667,905	3,055	33,422,969	0	0	1,463	16,244,936
	退職被保険者	3,900	1	3,900	0	0	0	0
	合計	49,671,805	3,056	33,426,869	0	0	1,463	16,244,936
国民健康保険医療費返納金		830,559	0	0	0	0	32	830,559
合計		50,502,364	3,056	33,426,869	0	0	1,495	17,075,495

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8及び表9のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 116 億 5,211 万 550 円（一般被保険者療養給付費 98 億 8,670 万 7,500 円等）、国民健康保険事業費納付金 39 億 6,968 万 163 円（一般被保険者医療給付費分 27 億 3,635 万 5,459 円等）である。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	16,276,097,000	15,951,050,000	325,047,000	2.0
支出済額	15,957,241,433	15,449,670,594	507,570,839	3.3
執行率	98.0	96.9	1.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	318,855,567	501,379,406	△182,523,839	△36.4

表9 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	172,636,539	1.1	171,443,602	1.1	1,192,937	0.7
2 保険給付費	11,652,110,550	73.0	11,259,036,880	72.9	393,073,670	3.5
3 国民健康保険事業費納付金	3,969,680,163	24.9	3,855,537,313	25.0	114,142,850	3.0
4 保健事業費	143,801,395	0.9	146,213,314	0.9	△2,411,919	△1.6
5 基金積立金	32,380	0.0	51,568	0.0	△19,188	△37.2
6 諸支出金	18,980,406	0.1	17,387,917	0.1	1,592,489	9.2
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	15,957,241,433	100.0	15,449,670,594	100.0	507,570,839	3.3

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)		134,979	137,085	△2,106	△1.5
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	25,121	24,488	633	2.6
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	57	64	△7	△10.9
	計 (人)	25,178	24,552	626	2.5
人口に占める被保険者数の割合 (%)		18.7	17.9	0.8	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		2,105,419	1,985,623	119,796	6.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	2,054,359	1,940,944	113,415	5.8
	執 行 率	97.6	97.7	△0.1	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	2,034,649	1,924,064	110,585	5.7
	執 行 率	96.6	96.9	△0.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		19,710	16,880	2,830	16.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		19,710	16,880	2,830	16.8
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		19,710	16,880	2,830	16.8

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3から表5までのとおりである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料14億4,868万54円、繰入金5億2,563万3,680円（保険基盤安定繰入金4億6,195万4,808円等）である。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表6のとおりである。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,105,419,000	1,985,623,000	119,796,000	6.0
調 定 額	2,067,298,549	1,953,042,795	114,255,754	5.9
収 入 済 額	2,054,358,986	1,940,944,198	113,414,788	5.8
執 行 率	97.6	97.7	△0.1	—
収 入 率	99.4	99.4	0.0	—
不 納 欠 損 額	2,104,275	2,774,780	△670,505	△24.2
収 入 未 済 額	10,835,288	9,323,817	1,511,471	16.2

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,448,680,054	70.5	1,380,047,267	71.1	68,632,787	5.0
2 使用料及び手数料	900	0.0	2,100	0.0	△1,200	△57.1
3 繰 入 金	525,633,680	25.6	483,610,744	24.9	42,022,936	8.7
4 繰 越 金	16,879,988	0.8	13,898,060	0.7	2,981,928	21.5
5 諸 収 入	63,164,364	3.1	63,386,027	3.3	△221,663	△0.3
合 計	2,054,358,986	100.0	1,940,944,198	100.0	113,414,788	5.8

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収料 保 険 料	調 定 額	920,263,400	911,614,700	8,648,700	0.9
		収 入 済 額	923,005,200	914,807,700	8,197,500	0.9
		収 入 率	100.3	100.4	△0.1	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	△2,741,800	△3,193,000	451,200	△14.1
	普 通 徴 収 料 保 険 料	調 定 額	528,024,700	468,340,800	59,683,900	12.7
		収 入 済 額	519,930,916	460,379,438	59,551,478	12.9
		収 入 率	98.5	98.3	0.2	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	8,093,784	7,961,362	132,422	1.7
	計	調 定 額	1,448,288,100	1,379,955,500	68,332,600	5.0
		収 入 済 額	1,442,936,116	1,375,187,138	67,748,978	4.9
		収 入 率	99.6	99.7	△0.1	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,351,984	4,768,362	583,622	12.2
滞 納 繰 越 分	普 通 徴 収 料 保 険 料	調 定 額	13,331,517	12,190,364	1,141,153	9.4
		収 入 済 額	5,743,938	4,860,129	883,809	18.2
		収 入 率	43.1	39.9	3.2	—
		不 納 欠 損 額	2,104,275	2,774,780	△670,505	△24.2
		収 入 未 済 額	5,483,304	4,555,455	927,849	20.4
合 計	調 定 額	1,461,619,617	1,392,145,864	69,473,753	5.0	
	収 入 済 額	1,448,680,054	1,380,047,267	68,632,787	5.0	
	収 入 率	99.1	99.1	0.0	—	
	不 納 欠 損 額	2,104,275	2,774,780	△670,505	△24.2	
	収 入 未 済 額	10,835,288	9,323,817	1,511,471	16.2	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表6 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時 効 消 滅	
		高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	
		件 数	金 額
後期高齢者医療保険料		475	2,104,275

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表7及び表8のとおりである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 19 億 793 万 2,810 円である。

表7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,105,419,000	1,985,623,000	119,796,000	6.0
支 出 済 額	2,034,648,726	1,924,064,210	110,584,516	5.7
執 行 率	96.6	96.9	△0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	70,770,274	61,558,790	9,211,484	15.0

表8 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	56,182,895	2.8	39,111,683	2.0	17,071,212	43.6
2 保 健 事 業 費	67,833,221	3.3	63,383,880	3.3	4,449,341	7.0
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,907,932,810	93.8	1,819,222,747	94.6	88,710,063	4.9
4 諸 支 出 金	2,699,800	0.1	2,345,900	0.1	353,900	15.1
合 計	2,034,648,726	100.0	1,924,064,210	100.0	110,584,516	5.7

(4) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況及びサービス種類別の給付の状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
被 保 険 者 数	47,010	100.0	47,125	100.0	△115	△0.2
第1号被保険者数	46,835	99.6	46,942	99.6	△107	△0.2
第2号被保険者数	175	0.4	183	0.4	△8	△4.4
認 定 者 数	10,167	100.0	10,008	100.0	159	1.6
要 支 援 計	3,884	38.2	3,903	39.0	△19	△0.5
要 支 援 1	1,823	17.9	1,890	18.9	△67	△3.5
要 支 援 2	2,061	20.3	2,013	20.1	48	2.4
要 介 護 計	6,283	61.8	6,105	61.0	178	2.9
要 介 護 1	1,603	15.8	1,560	15.6	43	2.8
要 介 護 2	1,531	15.1	1,489	14.9	42	2.8
要 介 護 3	1,114	11.0	1,099	11.0	15	1.4
要 介 護 4	1,322	13.0	1,294	12.9	28	2.2
要 介 護 5	713	7.0	663	6.6	50	7.5
利 用 者 数	8,149	100.0	8,000	100.0	149	1.9
施 設 サ ー ビ ス	1,465	18.0	1,464	18.3	1	0.1
居 宅 サ ー ビ ス	5,397	66.2	5,245	65.6	152	2.9
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,287	15.8	1,291	16.1	△4	△0.3
認定者数に対する利用者数の割合	80.2	—	79.9	—	0.3	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
居 宅 (介 護 予 防) 系	訪 問 介 護	798,088,204	6.4	725,482,041	6.0	72,606,163	10.0
	訪 問 入 浴 介 護	128,993,321	1.0	128,970,752	1.1	22,569	0.0
	訪 問 看 護	350,447,904	2.8	350,430,057	2.9	17,847	0.0
	訪問リハビリテーション	103,345,451	0.8	99,124,946	0.8	4,220,505	4.3
	居宅療養管理指導	79,189,711	0.6	77,919,742	0.6	1,269,969	1.6
	通 所 介 護	1,238,367,487	10.0	1,118,700,932	9.2	119,666,555	10.7
	通所リハビリテーション	366,535,442	2.9	349,767,238	2.9	16,768,204	4.8
	短 期 入 所	519,403,815	4.2	533,405,760	4.4	△14,001,945	△2.6
	福 祉 用 具 貸 与	468,794,625	3.8	454,177,464	3.7	14,617,161	3.2
小 計	4,053,165,960	32.6	3,837,978,932	31.6	215,187,028	5.6	
福 祉 用 具 購 入 費	22,927,445	0.2	26,413,708	0.2	△3,486,263	△13.2	
住 宅 改 修 費	39,750,008	0.3	42,158,835	0.3	△2,408,827	△5.7	
介護予防支援・居宅介護支援	696,743,627	5.6	673,364,141	5.5	23,379,486	3.5	
特定施設入居者生活介護	191,523,906	1.5	196,207,476	1.6	△4,683,570	△2.4	
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) 系	定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	24,571,326	0.2	22,930,571	0.2	1,640,755	7.2
	地域密着型通所介護	473,802,508	3.8	492,710,826	4.1	△18,908,318	△3.8
	認知症対応型通所介護	7,074,801	0.1	14,262,318	0.1	△7,187,517	△50.4
	小規模多機能型居宅介護	508,276,969	4.1	436,957,058	3.6	71,319,911	16.3
	認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,159,919,942	9.3	1,162,430,564	9.6	△2,510,622	△0.2
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	288,401,037	2.3	294,827,761	2.4	△6,426,724	△2.2
	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	194,786,122	1.6	198,351,261	1.6	△3,565,139	△1.8
	小 計	2,656,832,705	21.4	2,622,470,359	21.6	34,362,346	1.3
施 設 系	介護老人福祉施設	2,421,157,641	19.5	2,424,194,797	19.9	△3,037,156	△0.1
	介護老人保健施設	2,347,945,687	18.9	2,337,193,383	19.2	10,752,304	0.5
	介護療養型医療施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護療養型医療院	4,251,519	0.0	4,434,750	0.0	△183,231	△4.1
	小 計	4,773,354,847	38.4	4,765,822,930	39.2	7,531,917	0.2
合 計	12,434,298,498	100.0	12,164,416,381	100.0	269,882,117	2.2	

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	15,098,846	14,736,832	362,014	2.5	
歳 入 総 額	収 入 済 額	14,861,961	14,691,919	170,042	1.2
	執 行 率	98.4	99.7	△1.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	14,740,821	14,323,175	417,646	2.9
	執 行 率	97.6	97.2	0.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額	121,140	368,744	△247,604	△67.1	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	121,140	368,744	△247,604	△67.1	
基 金 積 立 金	121,140	368,744	△247,604	△67.1	
翌 年 度 繰 越 金	0	0	0	—	

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 37 億 8,628 万 7,949 円、国庫支出金 37 億 2,812 万 6,716 円（介護給付費負担金 24 億 9,025 万 8,321 円、調整交付金 9 億 77 万 6,000 円等）、介護保険料 29 億 7,768 万 436 円である。

収入未済額は、全額介護保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,098,846,000	14,736,832,000	362,014,000	2.5
調 定 額	14,891,775,407	14,726,599,948	165,175,459	1.1
収 入 済 額	14,861,960,775	14,691,919,300	170,041,475	1.2
執 行 率	98.4	99.7	△1.3	—
収 入 率	99.8	99.8	0.0	—
不 納 欠 損 額	8,531,680	9,541,470	△1,009,790	△10.6
収 入 未 済 額	21,282,952	25,139,178	△3,856,226	△15.3

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 介 護 保 険 料	2,977,680,436	20.0	2,984,604,467	20.3	△6,924,031	△0.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国 庫 支 出 金	3,728,126,716	25.1	3,718,450,477	25.3	9,676,239	0.3
4 支 払 基 金 交 付 金	3,786,287,949	25.5	3,726,847,000	25.4	59,440,949	1.6
5 県 支 出 金	2,087,956,841	14.0	2,082,467,280	14.2	5,489,561	0.3
6 財 産 収 入	51,848	0.0	41,984	0.0	9,864	23.5
7 繰 入 金	2,281,423,247	15.4	2,175,531,633	14.8	105,891,614	4.9
8 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸 収 入	433,738	0.0	3,976,459	0.0	△3,542,721	△89.1
合 計	14,861,960,775	100.0	14,691,919,300	100.0	170,041,475	1.2

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減	
					(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収料 保 険	調定額	2,702,124,100	2,729,392,470	△27,268,370	△1.0
		収入済額	2,707,977,660	2,736,204,510	△28,226,850	△1.0
		収入率	100.2	100.2	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△5,853,560	△6,812,040	958,480	△14.1
	普通徴収料 保 険	調定額	273,231,030	253,924,710	19,306,320	7.6
		収入済額	258,775,700	235,977,634	22,798,066	9.7
		収入率	94.7	92.9	1.8	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	14,455,330	17,947,076	△3,491,746	△19.5
	計	調定額	2,975,355,130	2,983,317,180	△7,962,050	△0.3
		収入済額	2,966,753,360	2,972,182,144	△5,428,784	△0.2
		収入率	99.7	99.6	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	8,601,770	11,135,036	△2,533,266	△22.8
滞 納 繰 越 分	普通徴収料 保 険	調定額	32,139,938	35,967,935	△3,827,997	△10.6
		収入済額	10,927,076	12,422,323	△1,495,247	△12.0
		収入率	34.0	34.5	△0.5	—
		不納欠損額	8,531,680	9,541,470	△1,009,790	△10.6
		収入未済額	12,681,182	14,004,142	△1,322,960	△9.4
合 計	調定額	3,007,495,068	3,019,285,115	△11,790,047	△0.4	
	収入済額	2,977,680,436	2,984,604,467	△6,924,031	△0.2	
	収入率	99.0	98.9	0.1	—	
	不納欠損額	8,531,680	9,541,470	△1,009,790	△10.6	
	収入未済額	21,282,952	25,139,178	△3,856,226	△15.3	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効消滅	
		介護保険法第200条第1項	
		件数	金額
介 護 保 険 料		965	8,531,680

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8 及び表 9 のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 133 億 180 万 9,526 円（施設介護サービス給付費 47 億 7,335 万 4,847 円、居宅介護サービス給付費 38 億 8,882 万 9,358 円、地域密着型介護サービス給付費 26 億 2,996 万 7,172 円等）である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,098,846,000	14,736,832,000	362,014,000	2.5
支 出 済 額	14,740,820,963	14,323,174,799	417,646,164	2.9
執 行 率	97.6	97.2	0.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	358,025,037	413,657,201	△55,632,164	△13.4

表 9 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	5 年度		4 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	255,122,698	1.7	185,628,424	1.3	69,494,274	37.4
2 保 険 給 付 費	13,301,809,526	90.2	13,045,003,111	91.1	256,806,415	2.0
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	969,800,540	6.6	962,076,075	6.7	7,724,465	0.8
5 保 健 福 祉 事 業 費	3,744,595	0.0	3,091,454	0.0	653,141	21.1
6 基 金 積 立 金	51,848	0.0	41,984	0.0	9,864	23.5
7 諸 支 出 金	210,291,756	1.4	127,333,751	0.9	82,958,005	65.2
8 予 備 費	0	—	0	—	—	—
合 計	14,740,820,963	100.0	14,323,174,799	100.0	417,646,164	2.9

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は 20 億 9,207 万 9 千円であり、各種会計実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	1,904,218	3,102,052	△1,197,834	△38.6	
特 別 会 計	187,861	532,671	△344,810	△64.7	
内 訳	水産物地方卸売市場事業	0	63	△63	皆減
	国民健康保険事業	47,011	34,150	12,861	37.7
	後期高齢者医療	19,710	16,880	2,830	16.8
	介護保険事業	121,140	368,744	△247,604	△67.1
	○市街地開発事業	—	112,834	△112,834	皆減
合 計	2,092,079	3,634,723	△1,542,644	△42.4	

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	決 算 年 度 末 前 年 度 末		比 較 増 減			
	現 在 高	現 在 高	(A) - (B)	増減率 (%)		
	(A)	(B)				
1 公 有 財 産	(1) 土 地 及 び 建 物	土 地 (㎡)	43,093,081.84	43,321,500.93	△228,419.09	△0.5
		行 政 財 産 (㎡)	15,160,331.42	15,137,999.63	22,331.79	0.1
			普 通 財 産 (㎡)	27,932,750.42	28,183,501.30	△250,750.88
		建 物 (延面積) (㎡)	1,052,698.95	1,046,723.53	5,975.42	0.6
		行 政 財 産 (㎡)	1,009,659.57	1,002,588.91	7,070.66	0.7
			普 通 財 産 (㎡)	43,039.38	44,134.62	△1,095.24
	(2) 山 林 (上 記 土 地 の 内 区 分)	山 林 (㎡)	29,382,541.80	29,489,111.65	△106,569.85	△0.4
		行 政 財 産 (㎡)	5,126,776.17	5,126,776.17	0.00	0.0
			普 通 財 産 (㎡)	24,255,765.63	24,362,335.48	△106,569.85
		立木の推定蓄積量 (㎥)	405,799.61	404,512.10	1,287.51	0.3
		行 政 財 産 (㎥)	77,688.66	77,912.51	△223.85	△0.3
			普 通 財 産 (㎥)	328,110.95	326,599.59	1,511.36
	(3) 物 権 (地 上 権) (㎡)	349.01	349.01	0.00	—	
	(4) 有 価 証 券 (株 券) (千円)	151,688	151,688	0	0.0	
	(5) 出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,231,615	2,230,443	1,172	0.1	
2 物 品 (点)	1,129	1,188	△ 59	△5.0		
3 債 権	奨 学 金 貸 付 金 (千円)	208,239	224,497	△16,258	△7.2	
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金 (千円)	248,820	303,076	△54,256	△17.9	
	離 島 航 路 事 業 経 営 安 定 資 金 貸 付 金 (千円)	51,000	51,000	0	—	
	東 日 本 大 震 災 に 係 る 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (千円)	2,111,769	2,570,258	△458,489	△17.8	
	台 風 1 9 号 に 係 る 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (千円)	700	1,450	△750	△51.7	
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 (千円)	4,345	4,345	0	0.0	
	優 良 家 畜 導 入 資 金 貸 付 金 (千円)	1,348	1,550	△202	△13.0	
	高 齢 者 等 肉 用 牛 導 入 貸 付 事 業 動 産 (肉 用 牛) (千円)	7,205	6,539	666	10.2	
	計 (千円)	2,633,426	3,162,715	△529,289	△16.7	

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 物品の増減は、別紙「物品増減内訳表」のとおりである。

(令和6年3月31日現在)

区 分	決算年度末 現在高 (A)	前年度末 現在高 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率(%)
4 基金(千円)	40,004,542	39,497,238	507,304	1.3
(1) 財政調整基金(千円)	10,141,029	11,188,819	△1,047,790	△9.4
(2) 減債基金(千円)	2,594,195	3,594,099	△999,904	△27.8
(3) 公共施設等整備基金(千円)	1,996,176	2,083,917	△87,741	△4.2
(4) 国際交流基金(千円)	101,804	103,408	△1,604	△1.6
(5) 21世紀の田園文化創造基金(千円)	0	40,441	△40,441	△100.0
(6) 篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	-
(7) 奨学資金基金(千円)	284,566	261,606	22,960	8.8
(8) 株式会社教職員等研修基金(千円)	13,576	14,552	△976	△6.7
(9) 長寿社会対策基金(千円)	114,676	199,308	△84,632	△42.5
(10) 国民健康保険事業財政調整基金(千円)	1,453,510	1,769,328	△315,818	△17.8
(11) 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	-
(12) 介護保険事業財政調整基金(千円)	2,556,691	2,187,895	368,796	16.9
(13) 優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	-
(14) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,706	53,705	1	0.0
(15) 電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	116,377	151,621	△35,244	△23.2
(16) 電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	27,839	31,689	△3,850	△12.1
(17) 地域づくり基金(千円)	1,869,794	2,119,465	△249,671	△11.8
(18) がんばる石巻応援基金(千円)	1,682,524	960,836	721,688	75.1
(19) 震災復興基金(千円)	2,800,788	4,711,766	△1,910,978	△40.6
(20) 東日本大震災復興交付金基金(千円)	0	0	0	-
(21) 石巻市営住宅管理運営基金(千円)	13,537,072	9,373,882	4,163,190	44.4
(22) 森林環境整備基金(千円)	108,648	97,030	11,618	12.0
(23) 新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金基金(千円)	8,571	10,871	△2,300	△21.2
(24) 土地取得基金(千円)	400,000	400,000	0	-

【付記】(5) 21世紀の田園文化創造基金：令和5年6月16日廃止

(20) 東日本大震災復興交付金基金：令和6年4月1日廃止

別紙「物品増減内訳表」

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
一般器具類			1	保管庫類 (1)	△1
事務用機器類			4	事務用器具類 (4)	△4
維持管理機器類	1	動力熱源機器類 (1)			1
計量器、測量機器類	1	理化学計器類 (1)	1	理化学計器類 (1)	0
教養、趣味、娯楽用具類	1	盆栽、園芸、果樹用具類 (1)			1
音楽用器具類	1	鍵盤楽器類 (1)			1
医療・保健機器類			1	身体検査、保健衛生機器類 (1)	△1
車両類	17	乗用自動車類 (2) 貨物自動車類 (5) 特殊用途自動車類 (1) 軽自動車類 (1) 緊急自動車類 (8)	59	特殊自動車類 (45) 乗用自動車類 (4) 貨物自動車類 (1) 緊急自動車類 (9)	△42
車両整備及び付属機器類			13	車両付属機器類 (13)	△13
土木建設機器類	1	土木建設機器類 (1)			1
工作機器、工具類			1	作業工具類 (1)	△1
生活			1	遊具セット (1)	△1
合 計	22		81		△59

【付記】

- (1) 物品22点の増加は、車両類17点の増加などによるものである。
- (2) 物品81点の減少は、車両類59点、車両付属機器類13点、事務用器具類4点の減少などによるものである。

令和5年度石巻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
- 令和5年度 石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
- 令和5年度 石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
- 令和5年度 石巻市土地取得基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和6年7月4日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和5年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は 4,600 万円であり、当年度の増減はない。

基金の内訳は現金預金と貸付金であり、現金預金の当年度末現在高は 4,165 万 5,000 円、貸付金は 434 万 5,000 円、どちらも当年度の増減はない。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金は 434 万 5,000 円である。

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 訳			
現金預金	41,655,000円	0円	41,655,000円
貸付金	4,345,000円	0円	4,345,000円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金 預 金	基 金	
年度当初現在高	31件 4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円	
運 用 高	貸付金	0円	0円	
	償 還 金	当該年度分	0円	0円
		当該年度前	0円	0円
		計	0円	0円
年度末現在高	31件 4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円	

2 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成17年石巻市条例第85号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は、前年度末より998円増の5,370万5,794円である。

基金の内訳は、現金預金と動産（肉用牛）である。

現金預金の当年度末現在高は、前年度末より66万5,076円減の4,650万385円、動産は前年度末より66万6,074円増（1頭増）の720万5,409円（14頭）となっている。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている動産は、前年度末と変わらず、582万9,432円（12頭）となっている。

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	53,704,796円	998円	53,705,794円
内 現 金 預 金	47,165,461円	△ 665,076円	46,500,385円
内 動 産（肉用牛）	13頭 6,539,335円	1頭 666,074円	14頭 7,205,409円

イ 運用の状況

区 分	動 産（肉用牛）	現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	13頭 6,539,335円	47,165,461円	53,704,796円
運 貸 付	1頭 666,074円	△ 666,074円	0円
用 返 納	0頭 0円	0円	0円
高 運 用 収 入	—	998円	998円
国 庫 相 当 額 返 還 金	0頭 0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高	14頭 7,205,409円	46,500,385円	53,705,794円

3 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年石巻市条例第86号）に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は7,000万円であり、当年度の増減はない。

基金の内訳は、現金預金と貸付金（貸付牛）である。

現金預金の当年度末現在高は、貸付金償還により、前年度末より20万2,600円増の6,865万2,310円、貸付金（貸付牛）は前年度末より20万2,600円減（0頭）の134万7,690円（4頭）となっている。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金は、前年度末より6万円減（0頭）の120万5,090円（3頭）となっている。

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	70,000,000円	0円	70,000,000円
内 現 金 預 金	68,449,710円	202,600円	68,652,310円
内 訳 貸 付 金	4頭分 1,550,290円	0頭分 △202,600円	4頭分 1,347,690円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	4頭分 1,550,290円	68,449,710円	70,000,000円
運 用 高 貸 付 金	0頭分 0円	0円	0円
償 還 金	0頭分 △202,600円	202,600円	0円
年 度 末 現 在 高	4頭分 1,347,690円	68,652,310円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

4 土地取得基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、石巻市土地取得基金条例(令和4年石巻市条例第3号)に基づき設置されたものである。

基金の当年度末現在高は4億円であり、当年度の増減はない。

基金の内訳は、現金預金と土地である。

現金預金の当年度末現在高は、前年度末より2億6,940万円増の3億3,460万5,200円、土地は前年度末より2億6,940万円減(1件:12,344.82㎡減)の6,539万4,800円(1件:268.46㎡)となっている。

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金	400,000,000円	0円	400,000,000円	
内 訳	現 金 預 金	65,205,200円	269,400,000円	334,605,200円
	土 地 面 積	12,613.28㎡	△12,344.82㎡	268.46㎡
	土 地 金 額	334,794,800円	△269,400,000円	65,394,800円

イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金 預 金	基 金		
年度当初現在高	2件	12,613.28㎡	334,794,800円	65,205,200円	400,000,000円	
運 用 高	取 得	0件	0.00㎡	0円	0円	0円
	売 払	△1件	△12,344.82㎡	△269,400,000円	269,400,000円	0円
年度末現在高	1件	268.46㎡	65,394,800円	334,605,200円	400,000,000円	

令和5年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和5年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月24日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和5年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区分	5年度決算 (A)	4年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.46	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.46	30.00
実質公債費比率	8.2	9.3	△1.1	25.0	35.0
将来負担比率	14.7	25.7	△11.0	350.0	

(注) 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」は、マイナス比率（実質収支が黒字）となる場合に「—」と表示した。

「早期健全化基準」は令和5年度決算における基準である。

「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して1.1ポイント低下の8.2%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して11.0ポイント低下の14.7%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

令和5年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和5年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

第2 審査の期間

令和6年7月24日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和5年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	5年度決算 (A)	4年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市病院事業会計	—	—	—	
石巻市下水道事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

令和5年度石巻市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 石巻市病院事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和6年6月6日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和5年度の石巻市病院事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、併せて、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係部局から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度の石巻市病院事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

審査の結果概要

1 業務実績

令和5年度は、業務の予定量（2月補正後）を病床数 205 床、年延入院患者数 5 万 2,796 人、年延外来患者数 5 万 5,902 人と定めた。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の 205 床、年延入院患者数が 5 万 4,567 人で予定量を 1,771 人上回っており、年延外来患者数が 5 万 6,491 人で予定量を 589 人上回っている。

1 日平均入院患者数、病床利用率、1 日平均外来患者数、年延入院患者数及び年延外来患者数の実績及び前年度比較は、表 1 のとおりである。

表 1 比較業務実績表

[診療の状況]

区 分		病 床 数 (床)	年 延 入 院 患 者 数 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	病 床 利 用 率 (%)	年 延 外 来 患 者 数 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	
病院事業	5 年度(A)	205	54,567	149.1	72.7	56,491	232.5	
	4 年度(B)	205	48,681	133.4	65.1	56,598	232.9	
	3 年度	205	50,669	138.8	67.7	56,521	233.6	
	比較増減	(A) - (B)	0	5,886	15.7	7.6	△107	△0.4
		増減率(%)	0.0	12.1	11.8	—	△0.2	△0.2
石巻市立病院	5 年度(A)	180	50,374	137.6	76.5	44,889	184.7	
	4 年度(B)	180	45,541	124.8	69.3	44,142	181.7	
	3 年度	180	46,774	128.1	71.2	43,738	180.7	
	比較増減	(A) - (B)	0	4,833	12.8	7.2	747	3.0
		増減率(%)	0.0	10.6	10.3	—	1.7	1.7
石巻市立牡鹿病院	5 年度(A)	25	4,193	11.5	45.8	11,602	47.7	
	4 年度(B)	25	3,140	8.6	34.4	12,456	51.3	
	3 年度	25	3,895	10.7	42.7	12,783	52.8	
	比較増減	(A) - (B)	0	1,053	2.9	11.4	△854	△3.6
		増減率(%)	0.0	33.5	33.7	—	△6.9	△7.0

(注 1) 年度・病院別診療日数

[令和 5 年度] 入院：石巻市立病院 366日、牡鹿病院 366日
外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

[令和 4 年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

[令和 3 年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 242日

(注 2) 入院患者数の考え方の整理により、上記の 4 年度、3 年度の年延入院患者数、1 日平均入院患者数及び病床利用率は、令和 4 年度決算審査意見書記載の当該項目の数値と異なる。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算比較表

①収入

(単位：円・%)

区 分	5年度				4年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率		(A) - (B)	増減率
病院事業収益	4,884,035,000	4,864,256,528	△19,778,472	99.6	5,247,336,781	△383,080,253	△7.3
医業収益	3,302,858,000	3,348,095,234	45,237,234	101.4	3,233,652,728	114,442,506	3.5
医業外収益	1,496,393,000	1,431,375,822	△65,017,178	95.7	1,954,879,855	△523,504,033	△26.8
特別利益	84,784,000	84,785,472	1,472	100.0	58,804,198	25,981,274	44.2

収入のうち、一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
収益的収入	1,047,305,686	1,084,495,872	△ 37,190,186	△ 3.4
うち基準内繰入額	717,233,257	790,460,645	△ 73,227,388	△ 9.3

(注)「基準内繰入額」とは、「令和5年度の地方公営企業繰入金について（令和5年4月3日付け総財公第28号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

②支出

(単位：円・%)

区 分	5年度					4年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率		(A) - (B)	増減率
病院事業費用	5,353,686,000	5,101,118,181	0	252,567,819	95.3	5,144,143,491	△43,025,310	△0.8
医業費用	5,266,132,000	5,045,758,539	0	220,373,461	95.8	5,082,602,097	△36,843,558	△0.7
医業外費用	68,304,000	49,549,828	0	18,754,172	72.5	53,284,964	△3,735,136	△7.0
特別損失	8,250,000	5,809,814	0	2,440,186	70.4	8,256,430	△2,446,616	△29.6
予備費	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3のとおりである。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費として、石巻市立病院医療情報システムサーバー更新6,500万5,600円、電子カルテ端末関係購入5,568万3,100円、外部接続用端末及び院内プリンター購入1,552万9,800円、石巻市立牡鹿病院電気設備改修工事4,417万6,000円、企業債償還金として、石巻市立病院建設に要した企業債等の償還金6,484万7,813円である。

表3 資本的収支の予算決算比較表

①収入

(単位：円・%)

区 分	5年度				4年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
資本的収入	331,026,000	318,672,080	△12,353,920	96.3	155,765,071	162,907,009	104.6
企業債	259,100,000	246,800,000	△12,300,000	95.3	55,500,000	191,300,000	344.7
他会計 出資金	64,861,000	64,847,813	△13,187	100.0	72,056,194	△7,208,381	△10.0
他会計 負担金	7,065,000	7,024,267	△40,733	99.4	9,187,877	△2,163,610	△23.5
補助金	0	0	0	—	19,021,000	△19,021,000	皆減

収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
資本的収入	71,872,080	81,244,071	△ 9,371,991	△ 11.5
うち基準内繰入額	35,936,041	40,622,036	△ 4,685,995	△ 11.5

②支出

(単位：円・%)

区 分	5年度					4年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
資本的支出	413,026,000	400,672,080	0	12,353,920	97.0	212,761,071	187,911,009	88.3
建設改良 設備費	266,165,000	253,824,267	0	12,340,733	95.4	83,708,877	170,115,390	203.2
企業債 償還金	146,861,000	146,847,813	0	13,187	100.0	129,052,194	17,795,619	13.8

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

(単位：円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
石巻市立病院医療機器等整備事業債	200,400,000	188,100,000
石巻市立牡鹿病院設備改良事業債	44,100,000	44,100,000
石巻市立牡鹿病院医療機器等整備事業債	14,600,000	14,600,000

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 5億円 借入額 0円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条関係）

職員給与費及び交際費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第9条関係）

一般会計からの補助金は、予算額5億1,844万4,000円に対して、4億5,216万4,800円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第10条関係）

たな卸資産購入限度額（補正後） 5億2,621万円

購入額 4億7,667万8,712円

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表4のとおりである。

また、事業年度別の推移は、表5のとおりである。

表4 比較損益計算書（要約）

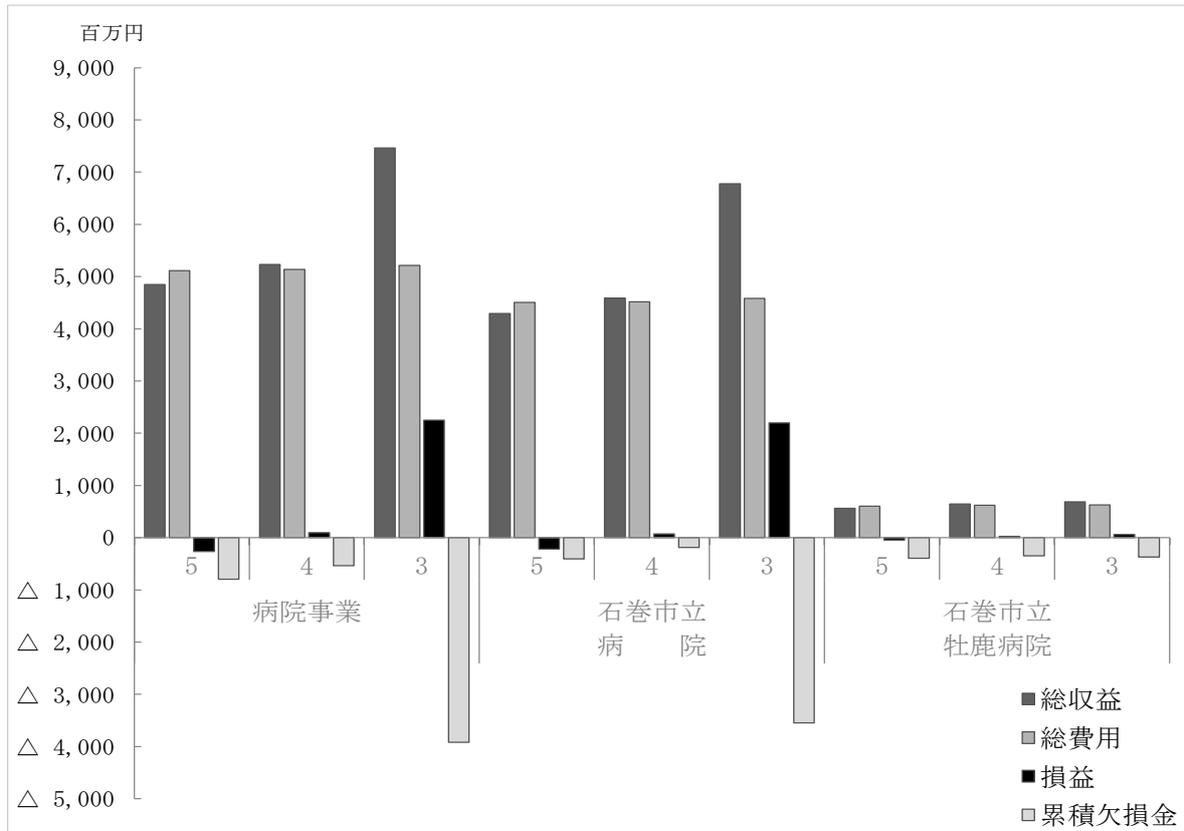
（単位：円・％）

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	3,335,131,653	68.8	3,220,885,616	61.6	114,246,037	3.5
医 業 外 収 益	1,428,977,773	29.5	1,951,735,357	37.3	△522,757,584	△26.8
特 別 利 益	84,785,472	1.7	58,691,075	1.1	26,094,397	44.5
収 益 総 額	4,848,894,898	100.0	5,231,312,048	100.0	△382,417,150	△7.3
医 業 費 用	4,924,668,916	96.4	4,964,647,810	96.6	△39,978,894	△0.8
医 業 外 費 用	180,619,169	3.5	165,345,197	3.2	15,273,972	9.2
特 別 損 失	5,809,814	0.1	8,256,430	0.2	△2,446,616	△29.6
費 用 総 額	5,111,097,899	100.0	5,138,249,437	100.0	△27,151,538	△0.5
当 年 度 純 損 益	△262,203,001	—	93,062,611	—	△355,265,612	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	535,356,263	—	628,418,874	—	△93,062,611	△14.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	797,559,264	—	535,356,263	—	262,203,001	49.0

表5 事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区 分	総 収 益	総 費 用	損 益	累 積 欠 損 金	
5 年 度	病 院 事 業	4,848,894,898	5,111,097,899	△262,203,001	797,559,264
	石 卷 市 立 病 院	4,289,781,082	4,507,314,770	△217,533,688	404,269,562
	石 卷 市 立 牡 鹿 病 院	559,113,816	603,783,129	△44,669,313	393,289,702
4 年 度	病 院 事 業	5,231,312,048	5,138,249,437	93,062,611	535,356,263
	石 卷 市 立 病 院	4,587,713,100	4,517,812,902	69,900,198	186,735,874
	石 卷 市 立 牡 鹿 病 院	643,598,948	620,436,535	23,162,413	348,620,389
3 年 度	病 院 事 業	7,463,028,117	5,210,423,982	2,252,604,135	3,920,420,629
	石 卷 市 立 病 院	6,775,982,621	4,581,243,013	2,194,739,608	3,548,637,827
	石 卷 市 立 牡 鹿 病 院	687,045,496	629,180,969	57,864,527	371,782,802



(2) 経営分析

経営状態の分析は、表6のとおりである。

表6 比較経営分析表

区 分	算 式	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	72.7	65.1	7.6
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	103.5	116.3	△12.8
患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	39,266	40,151	△885
患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,733	14,465	△732
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	149.1	133.4	15.7
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	232.5	232.9	△0.4
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	480.9	490.8	△9.9
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	45.7	50.0	△4.3
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	20.5	20.5	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.7	0.5	0.2

(注1) 年度・病院別診療日数

[令和5年度] 入院：石巻市立病院 366日、牡鹿病院 366日

外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

[令和4年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

(注2) 入院患者数の考え方の整理により、上記の4年度の各項目において、年延入院患者数が関係する項目については、令和4年度決算審査意見書記載の当該項目の数値と異なる。

(3) 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表7のとおりある。

表7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	9,691,845,650	88.3	10,167,695,175	87.5	△475,849,525	△4.7
流 動 資 産	1,279,262,822	11.7	1,458,240,942	12.5	△178,978,120	△12.3
資 産 合 計	10,971,108,472	100.0	11,625,936,117	100.0	△654,827,645	△5.6
固 定 負 債	716,298,300	6.5	645,053,157	5.5	71,245,143	11.0
流 動 負 債	650,168,288	5.9	540,576,499	4.7	109,591,789	20.3
繰 延 収 益	8,794,461,774	80.2	9,432,771,163	81.1	△638,309,389	△6.8
負 債 合 計	10,160,928,362	92.6	10,618,400,819	91.3	△457,472,457	△4.3
資 本 金	1,607,739,374	14.7	1,542,891,561	13.3	64,847,813	4.2
剰 余 金	△797,559,264	△7.3	△535,356,263	△4.6	△262,203,001	－
資 本 合 計	810,180,110	7.4	1,007,535,298	8.7	△197,355,188	△19.6
負債資本合計	10,971,108,472	100.0	11,625,936,117	100.0	△654,827,645	△5.6

(4) 財務分析

財務分析は、表 8 のとおりである。

表 8 比較財務分析表

(単位：%)

区 分		算 式	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	88.3	87.5	0.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	6.5	5.5	1.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	87.5	89.8	△2.3
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	93.9	91.7	2.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	100.9	97.4	3.5
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	196.8	269.8	△73.0
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	191.1	263.1	△72.0
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	92.7	140.0	△47.3
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	93.3	100.8	△7.5
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	67.7	64.9	2.8
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	70.9	71.0	△0.1
そ の 他	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	6.9	7.9	△1.0
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	0.3	0.4	△0.1
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注 1) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注 2) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、表9のとおりである。

表9 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕

（単位：円・％）

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△95,156,844	153,889,531	△249,046,375	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,788,777	△43,073,203	△175,715,574	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	159,719,201	△6,461,729	166,180,930	—
資金増減額	△154,226,420	104,354,599	△258,581,019	—
資金期首残高	756,735,623	652,381,024	104,354,599	16.0
資金期末残高	602,509,203	756,735,623	△154,226,420	△20.4

5 その他

患者自己負担分の診療費に係る未収金の状況は、表10のとおりである。

表10 患者自己負担分の診療費に係る未収金内訳表

（単位：円）

区 分		患者自己負担分
令和5年度分	入院収益	13,336,544
	外来収益	3,112,265
	小計	16,448,809
過年度分	入院収益	11,147,807
	外来収益	916,439
	小計	12,064,246
計		28,513,055

6 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

石巻市立病院の収益は、前年度に比べ、医業収益は増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減に伴う医業外収益が大幅に減少し、全体で2億9,793万2,018円（△6.5%）の減少となった。一方、費用は、給与費や経費が増加したものの、減価償却費が減少し、前年度と比べ、全体で1,049万8,132円（△0.2%）の減少となった。

当年度純損益は△2億1,753万3,688円で、前年度と比べ2億8,743万3,886円の減少となった。

ア 経営分析

経営状態の分析は表11のとおり、また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表12のとおりである。

表11 比較経営分析表

区 分	算 式	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	76.5	69.3	7.2
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	89.1	96.9	△7.8
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	41,494	42,101	△607
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	14,108	14,828	△720
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	137.6	124.8	12.8
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	184.7	181.7	3.0
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	550.4	564.3	△13.9
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	51.9	57.2	△5.3
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	19.4	19.4	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.7	0.6	0.1

(注) 入院患者数の考え方の整理により、上記の4年度の各項目において、年延入院患者数が関係する項目については、令和4年度決算審査意見書記載の当該項目の数値と異なる。

表 1 2 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	3,026,044,983	70.5	2,884,952,392	62.9	141,092,591	4.9
医 業 外 収 益	1,179,609,522	27.5	1,645,764,708	35.9	△466,155,186	△28.3
特 別 利 益	84,126,577	2.0	56,996,000	1.2	27,130,577	47.6
収 益 総 額	4,289,781,082	100.0	4,587,713,100	100.0	△297,932,018	△6.5
医 業 費 用	4,345,579,442	96.4	4,364,453,487	96.6	△18,874,045	△0.4
医 業 外 費 用	156,019,264	3.5	145,102,985	3.2	10,916,279	7.5
特 別 損 失	5,716,064	0.1	8,256,430	0.2	△2,540,366	△30.8
費 用 総 額	4,507,314,770	100.0	4,517,812,902	100.0	△10,498,132	△0.2
当 年 度 純 損 益	△217,533,688	—	69,900,198	—	△287,433,886	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	186,735,874	—	256,636,072	—	△69,900,198	△27.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	404,269,562	—	186,735,874	—	217,533,688	116.5

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表 1 3 のとおりである。

表 1 3 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	8,853,835,150	91.2	9,336,808,151	90.3	△482,973,001	△5.2
流 動 資 産	850,292,436	8.8	999,717,608	9.7	△149,425,172	△14.9
資 産 合 計	9,704,127,586	100.0	10,336,525,759	100.0	△632,398,173	△6.1
固 定 負 債	638,675,363	6.6	613,093,585	5.9	25,581,778	4.2
流 動 負 債	586,239,695	6.0	476,075,713	4.6	110,163,982	23.1
繰 延 収 益	8,079,614,600	83.3	8,682,820,943	84.0	△603,206,343	△6.9
負 債 合 計	9,304,529,658	95.9	9,771,990,241	94.5	△467,460,583	△4.8
資 本 金	803,867,490	8.3	751,271,392	7.3	52,596,098	7.0
剰 余 金	△404,269,562	△4.2	△186,735,874	△1.8	△217,533,688	—
資 本 合 計	399,597,928	4.1	564,535,518	5.5	△164,937,590	△29.2
負 債 資 本 合 計	9,704,127,586	100.0	10,336,525,759	100.0	△632,398,173	△6.1

ウ 財務分析

財務分析は、表14のとおりである。

表14 比較財務分析表

(単位：%)

区 分	算 式	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	91.2	90.3	0.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	6.6	5.9	0.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	87.4	89.5	△2.1
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	97.1	94.7	2.4
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	104.4	101.0	3.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	145.0	210.0	△65.0
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	140.4	204.3	△63.9
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	48.0	77.4	△29.4
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	93.4	100.5	△7.1
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	69.6	66.1	3.5
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	68.1	68.3	△0.2
そ の 他	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	7.1	8.0	△0.9
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	0.4	0.4	0.0
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注1) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注2) 比率について

- ・固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・酸性試験比率(当座比率)は、100%以上が望ましいとされる。
- ・現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

(2) 石巻市立牡鹿病院

牡鹿病院の収益は、入院収益は増加したものの、人口減に伴う外来患者数の減などにより医業収益全体では減少したほか、医業外収益及び特別利益も減となり、前年度と比べ、全体で8,448万5,132円（△13.1%）の減少となった。一方、費用は、医業外費用及び特別損失は増加したものの、医業費用が減となり、前年度と比べ、全体で1,665万3,406円（△2.7%）の減少となった。

当年度純損益は△4,466万9,313円で、前年度から6,783万1,726円の減少となった。

ア 経営分析

経営状態の分析は、表15のとおりである。また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表16のとおりである。

表15 比較経営分析表

区 分	算 式	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	45.8	34.4	11.4
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	276.7	396.7	△ 120.0
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	12,499	11,871	628
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,281	13,179	△ 898
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	11.5	8.6	2.9
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	47.7	51.3	△ 3.6
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	61.8	68.0	△ 6.2
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	8.4	8.4	0.0
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.4	0.2	0.2

(注) 入院患者数の考え方の整理により、上記の4年度の各項目において、年延入院患者数が関係する項目については、令和4年度決算審査意見書記載の当該項目の数値と異なる。

表 1 6 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	309,086,670	55.3	335,933,224	52.2	△26,846,554	△8.0
医業外収益	249,368,251	44.6	305,970,649	47.5	△56,602,398	△18.5
特別利益	658,895	0.1	1,695,075	0.3	△1,036,180	△61.1
収益総額	559,113,816	100.0	643,598,948	100.0	△84,485,132	△13.1
医業費用	579,089,474	95.9	600,194,323	96.7	△21,104,849	△3.5
医業外費用	24,599,905	4.1	20,242,212	3.3	4,357,693	21.5
特別損失	93,750	0.0	0	0.0	93,750	皆増
費用総額	603,783,129	100.0	620,436,535	100.0	△16,653,406	△2.7
当年度純損益	△44,669,313	—	23,162,413	—	△67,831,726	—
前年度繰越欠損金	348,620,389	—	371,782,802	—	△23,162,413	△6.2
当年度未処理欠損金	393,289,702	—	348,620,389	—	44,669,313	12.8

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表 1 7 のとおりである。

表 1 7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	838,010,500	66.1	830,887,024	64.4	7,123,476	0.9
流動資産	428,970,386	33.9	458,523,334	35.6	△29,552,948	△6.4
資産合計	1,266,980,886	100.0	1,289,410,358	100.0	△22,429,472	△1.7
固定負債	77,622,937	6.1	31,959,572	2.5	45,663,365	142.9
流動負債	63,928,593	5.0	64,500,786	5.0	△572,193	△0.9
繰延収益	714,847,174	56.4	749,950,220	58.1	△35,103,046	△4.7
負債合計	856,398,704	67.6	846,410,578	65.6	9,988,126	1.2
資本金	803,871,884	63.4	791,620,169	61.4	12,251,715	1.5
剰余金	△393,289,702	△31.0	△348,620,389	△27.0	△44,669,313	—
資本合計	410,582,182	32.4	442,999,780	34.4	△32,417,598	△7.3
負債資本合計	1,266,980,886	100.0	1,289,410,358	100.0	△22,429,472	△1.7

ウ 財務分析

財務分析は、表18のとおりである。

表18 比較財務分析表

(単位：%)

区 分	算 式	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	66.1	64.4	1.7
	固 定 負 債 率 $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	6.1	2.5	3.6
	自 己 資 本 率 $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	88.8	92.5	△3.7
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	69.7	67.8	1.9
	固 定 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	74.5	69.6	4.9
	流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	671.0	710.9	△39.9
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) $\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	655.4	696.7	△41.3
	現 金 比 率 $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	502.1	602.0	△99.9
収 益 率	経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	92.5	103.5	△11.0
	医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	53.4	56.0	△2.6
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	99.1	93.5	5.6
そ の 他	減 価 償 却 率 $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	5.5	6.7	△1.2
	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	0.1	0.2	△0.1
	不 良 債 務 比 率 $\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注1) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注2) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

令和5年度石巻市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 石巻市下水道事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和6年6月6日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和5年度の石巻市下水道事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、併せて、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係部局から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度の石巻市下水道事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

審査の結果概要

1 業務実績

令和5年度の下水道事業の主な業務実績は、表1のとおりであり、処理区域人口は102,268人で、前年に比べ1,283人(1.2%)減少した。

社会資本整備を示す普及率は76.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、処理区域における水洗化率は78.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上がった。

年間有収水量は8,656,685 m³で、前年度に比べ87,013 m³減少したが、年間総処理水量は9,853,021 m³で、前年度に比べ162,285 m³減少したため、年間総処理水量のうちの年間有収水量の割合を示す有収率は87.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

表1 主な業務実績

(令和6年3月31日現在)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(A)－(B)
行政区域人口(人)	133,724	135,806	△2,082
処理区域人口(人)	102,268	103,551	△1,283
普及率(%)	76.5	76.2	0.3
水洗化人口(人)	80,473	80,894	△421
水洗化率(%)	78.7	78.1	0.6
年間総処理水量(m ³)	9,853,021	10,015,306	△162,285
年間有収水量(m ³)	8,656,685	8,743,698	△87,013
有収率(%)	87.9	87.3	0.6

2 予算の執行状況(消費税及び地方消費税額を含む。)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算比較表

①収 入

(単位：円・%)

区 分	5年度				4年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率		(A)－(B)	増減率
下水道事業収益	8,531,203,000	8,766,418,939	235,215,939	102.8	7,814,087,813	952,331,126	12.2
営業収益	2,511,401,000	2,500,250,460	△11,150,540	99.6	2,410,586,452	89,664,008	3.7
営業外収益	6,019,801,000	6,260,782,279	240,981,279	104.0	5,400,314,558	860,467,721	15.9
特別利益	1,000	5,386,200	5,385,200	538,620.0	3,186,803	2,199,397	69.0

収入のうち、一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
収 益 的 収 入	1,926,404,330	2,157,831,952	△ 231,427,622	△ 10.7
うち基準内繰入額	1,762,199,770	1,768,169,726	△ 5,969,956	△ 0.3

(注)「基準内繰入額」とは、「令和5年度の地方公営企業繰入金について（令和5年4月3日付け総財公第28号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

②支 出

(単位：円・%)

区 分	5年度					4年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		(A) - (B)	増減率
下水道事業費用	8,274,229,000	8,215,811,261	0	58,417,739	99.3	6,554,733,012	1,661,078,249	25.3
営業費用	7,867,452,000	7,818,755,643	0	48,696,357	99.4	5,926,670,774	1,892,084,869	31.9
営業外費用	403,516,000	382,059,636	0	21,456,364	94.7	573,861,992	△191,802,356	△33.4
特別損失	261,000	14,995,982	0	△14,734,982	5,745.6	54,200,246	△39,204,264	△72.3
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収支の予算決算比較表

①収 入

(単位：円・%)

区 分	5年度				4年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率		(A) - (B)	増減率
資本的収入	8,056,140,291	6,663,598,682	△1,392,541,609	82.7	31,410,163,076	△24,746,564,394	△78.8
企業債	4,316,900,000	3,542,200,000	△774,700,000	82.1	2,024,100,000	1,518,100,000	75.0
分担金及び 負担金	46,238,000	46,602,020	364,020	100.8	26,521,769,920	△26,475,167,900	△99.8
補助金	3,693,002,291	3,074,796,662	△618,205,629	83.3	2,863,598,523	211,198,139	7.4
○固定資産 売却代金	-	-	-	-	694,633	△694,633	皆減

収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資 本 的 収 入	673,271,448	26,903,631,531	△ 26,230,360,083	△ 97.5
うち基準内繰入額	164,510,000	191,386,000	△ 26,876,000	△ 14.0

②支 出

(単位：円・%)

区 分	5年度					4年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	10,318,107,643	8,896,097,798	1,391,019,591	30,990,254	86.2	42,890,324,241	△33,994,226,443	△79.3
建設費	7,058,255,643	5,639,248,963	1,391,019,591	27,987,089	79.9	39,450,637,579	△33,811,388,616	△85.7
企業債償還	3,256,599,000	3,256,596,769	0	2,231	100.0	3,439,686,662	△183,089,893	△5.3
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	0	-
補助金返還	253,000	252,066	0	934	99.6	0	252,066	皆増

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

予算（補正後）で定めた企業債の限度額とこれに対する発行額は、表4のとおりである。

表4 企業債限度額と発行額

(単位：千円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
① 公共下水道建設事業債	1,905,600	1,135,900
② 流域下水道整備事業債	176,500	176,500
③ 資本費平準化債	588,500	588,500
④ 特別措置債	24,900	24,900
⑤ 浄化槽整備事業債	1,600	1,600
小 計	2,697,100	1,927,400

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 20億円 借入額 0円

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条関係）

第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合の各項間の流用が認められているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条関係）

職員給与費（218,999千円）は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

オ 他会計からの補助金（予算第10条関係）

一般会計からの補助金は、予算額（補正後）1,908,658千円に対し、1,886,854千円を収入している。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表5のとおりである。

表5 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
営 業 収 益	2,337,926,053	28.0	2,246,688,565	33.0	91,237,488	4.1
営 業 外 収 益	6,005,124,319	71.9	4,555,435,017	66.9	1,449,689,302	31.8
特 別 利 益	5,386,200	0.1	3,186,803	0.0	2,199,397	69.0
収 益 総 額	8,348,436,572	100.0	6,805,310,385	100.0	1,543,126,187	22.7
営 業 費 用	7,652,430,925	94.7	5,774,843,637	89.8	1,877,587,288	32.5
営 業 外 費 用	410,281,976	5.1	602,225,687	9.4	△191,943,711	△31.9
特 別 損 失	14,987,052	0.2	52,677,500	0.8	△37,690,448	△71.5
費 用 総 額	8,077,699,953	100.0	6,429,746,824	100.0	1,647,953,129	25.6
当 年 度 純 損 益	270,736,619	—	375,563,561	—	△104,826,942	△27.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	16,511,638	—	26,383,401	—	△9,871,763	△37.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	672,683,581	—	562,058,864	—	110,624,717	19.7

(2) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の概況は、表6のとおりである。

表6 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	246,130,127,741	99.4	246,526,628,712	99.3	△396,500,971	△0.2
流 動 資 産	1,600,624,564	0.6	1,626,003,448	0.7	△25,378,884	△1.6
資 産 合 計	247,730,752,305	100.0	248,152,632,160	100.0	△421,879,855	△0.2
固 定 負 債	34,350,748,670	13.9	33,877,281,673	13.7	473,466,997	1.4
流 動 負 債	4,081,126,312	1.6	3,664,572,794	1.5	416,553,518	11.4
繰 延 収 益	203,237,041,647	82.0	204,933,887,386	82.6	△1,696,845,739	△0.8
負 債 合 計	241,668,916,629	97.6	242,475,741,853	97.7	△806,825,224	△0.3
資 本 金	632,022,892	0.3	471,910,990	0.2	160,111,902	33.9
剰 余 金	5,429,812,784	2.2	5,204,979,317	2.1	224,833,467	4.3
資 本 合 計	6,061,835,676	2.4	5,676,890,307	2.3	384,945,369	6.8
負 債 資 本 合 計	247,730,752,305	100.0	248,152,632,160	100.0	△421,879,855	△0.2

(3) 財務分析

財務分析は、表7のとおりである。

表7 比較財務分析

(単位：%)

区 分	算 式	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	99.4	99.3	0.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	13.9	13.7	0.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	84.5	84.9	△0.4
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	101.0	100.8	0.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	117.6	117.1	0.5
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	39.2	44.4	△5.2
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	39.2	44.4	△5.2
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	23.0	11.1	11.9
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	103.5	106.7	△3.2
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	30.6	38.9	△8.3
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	5.3	7.2	△1.9
そ の 他	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	7.4	5.2	2.2
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 ・ 長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債 ・ 長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	1.0	1.1	△0.1
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	93.9	102.9	△9.0

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上、酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び営業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
- ・ 経費回収率は、100%以上が望ましいとされる。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、表8のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕 (単位：円・%)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,987,459,273	772,136,996	2,215,322,277	286.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,744,847,858	△7,059,092,538	4,314,244,680	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	285,603,231	△1,415,586,662	1,701,189,893	—
資金増減額	528,214,646	△7,702,542,204	8,230,756,850	—
資金期首残高	408,429,917	8,110,972,121	△7,702,542,204	△95.0
資金期末残高	936,644,563	408,429,917	528,214,646	129.3

5 使用料及び分担金・負担金

(1) 収入状況

使用料及び負担金・分担金の収入状況は、表9及び表10のとおりである。

表9 使用料の収入状況 (単位：円・%)

区 分		5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
現年度分	調定額	1,786,303,940	1,803,629,799	△17,325,859	△1.0
	収入済額	1,581,206,724	1,594,007,614	△12,800,890	△0.8
	収入率	88.5	88.4	0.1	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	205,097,216	209,622,185	△4,524,969	△2.2
滞納繰越分	繰越額	301,922,911	296,197,049	5,725,862	1.9
	収入済額	189,479,869	184,317,200	5,162,669	2.8
	収入率	62.8	62.2	0.6	—
	不納欠損額	18,627,490	19,579,123	△951,633	△4.9
	収入未済額	93,815,552	92,300,726	1,514,826	1.6
合 計	調定（繰越）額	2,088,226,851	2,099,826,848	△11,599,997	△0.6
	収入済額	1,770,686,593	1,778,324,814	△7,638,221	△0.4
	収入率	84.8	84.7	0.1	—
	不納欠損額	18,627,490	19,579,123	△951,633	△4.9
	収入未済額	298,912,768	301,922,911	△3,010,143	△1.0

表 1 0 分担金・負担金の収入状況

(単位：円・%)

区	分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
下水道事業 分担金	現年度分	調定額	730,000	1,773,660	△1,043,660	△58.8
		収入済額	730,000	1,718,660	△988,660	△57.5
		収入率	100.0	96.9	3.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	55,000	△55,000	皆減
	滞納繰越分	調定額	272,500	361,300	△88,800	△24.6
		収入済額	75,000	75,000	0	0.0
		収入率	27.5	20.8	6.7	—
		不納欠損額	0	8,800	△8,800	皆減
	計	収入未済額	197,500	277,500	△80,000	△28.8
		調定額	1,002,500	2,134,960	△1,132,460	△53.0
		収入済額	805,000	1,793,660	△988,660	△55.1
		収入率	80.3	84.0	△3.7	—
		不納欠損額	0	8,800	△8,800	皆減
下水道事業 受益者負担金	現年度分	収入未済額	197,500	332,500	△135,000	△40.6
		調定額	38,137,320	38,906,960	△769,640	△2.0
		収入済額	36,072,120	37,002,910	△930,790	△2.5
		収入率	94.6	95.1	△0.5	—
		不納欠損額	0	0	0	—
	滞納繰越分	収入未済額	2,065,200	1,904,050	161,150	8.5
		調定額	6,986,640	6,007,830	978,810	16.3
		収入済額	3,616,300	980,130	2,636,170	269.0
		収入率	51.8	16.3	35.5	—
	計	不納欠損額	115,600	277,610	△162,010	△58.4
		収入未済額	3,254,740	4,750,090	△1,495,350	△31.5
		調定額	45,123,960	44,914,790	209,170	0.5
		収入済額	39,688,420	37,983,040	1,705,380	4.5
		収入率	88.0	84.6	3.4	—
合 計	不納欠損額	115,600	277,610	△162,010	△58.4	
	収入未済額	5,319,940	6,654,140	△1,334,200	△20.1	
	調定額	46,126,460	47,049,750	△923,290	△2.0	
	収入済額	40,493,420	39,776,700	716,720	1.8	
	収入率	87.8	84.5	3.3	—	
合 計	不納欠損額	115,600	286,410	△170,810	△59.6	
	収入未済額	5,517,440	6,986,640	△1,469,200	△21.0	

(2) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

区	分	5年度 不納欠損額	時効消滅			
			地方自治法 第 236 条 第 1 項		都市計画法 第 75 条 第 7 項	
			件数	金額	件数	金額
下水道事業分担金		0	0	0	—	—
下水道事業受益者負担金		115,600	—	—	28	115,600
下水道使用料		18,627,490	6,016	18,627,490	—	—
合 計		18,743,090	6,016	18,627,490	28	115,600

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

令和5年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額1,217億288万4千円、歳出総額1,191億4,047万7千円で、歳入歳出差引額は25億6,240万7千円の黒字となっており、実質収支額でも20億9,207万9千円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入総額は338億8,869万7千円(21.8%)減少、歳出総額も321億3,804万4千円(21.2%)減少しており、歳入歳出差引額で17億5,065万3千円(40.6%)、実質収支額で15億4,264万4千円(42.4%)、それぞれが減少している。

一般会計の決算収支は、歳入総額881億4,248万5千円、歳出総額857億6,793万9千円で、歳入歳出差引額は23億7,454万6千円の黒字となっており、実質収支額でも19億421万8千円の黒字となっている。

前年度と比較して歳入総額は343億9,211万7千円(28.1%)減少、歳出総額も329億8,627万4千円(27.8%)減少しており、歳入歳出差引額で14億584万3千円(37.2%)、実質収支額で11億9,783万4千円(38.6%)、それぞれが減少している。

水産物地方卸売市場事業特別会計ほか3特別会計の決算収支は、歳入総額335億6,039万9千円、歳出総額333億7,253万8千円で、歳入歳出差引額は1億8,786万1千円の黒字となっており、実質収支額でも1億8,786万1千円の黒字となっている。

前年度と比較して歳入総額は5億342万円(1.5%)増加し、歳出総額も8億4,823万円(2.6%)増加しているものの、歳入歳出差引額は3億4,481万円(64.7%)、実質収支額で3億4,481万円(64.7%)、それぞれが減少している。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額 881 億 4,248 万 5 千円、歳出総額 857 億 6,793 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 23 億 7,454 万 6 千円の黒字となっており、実質収支でも 17 億 653 万 6 千円の黒字となっている。

単年度収支では 12 億 7,138 万 9 千円の赤字となっており、実質単年度収支でも 32 億 2,864 万円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は 350 億 4,415 万 7 千円で、前年度と比較して 336 億 114 万 4 千円 (48.9%) 減少し、国県支出金等の依存財源は 530 億 9,832 万 8 千円で、前年度と比較して 11 億 5,202 万円 (2.1%) 減少している。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して 16.1 ポイント低下の 39.8% となっており、依存財源の構成比率は前年度と比較して 16.1 ポイント上昇の 60.2% となっている。これは、自主財源及び依存財源ともに減少しているものの、復興事業の完了に伴う繰越金等の自主財源が大幅に減少したことにより、依存財源の構成比率が上昇したものである。

また、使途別内訳では、一般財源は 529 億 6,684 万 6 千円で前年度と比較して地方交付税等の減少により 16 億 4,575 万 3 千円 (3.0%) 減少し、特定財源は 351 億 7,563 万 9 千円で前年度と比較して復興事業の完了に伴う繰入金等の減少により 331 億 741 万 1 千円 (48.5%) 減少している。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は 18 億 4,460 万円 (5.9%) 増加しているものの、投資的経費は 41 億 8,077 万 2 千円 (26.3%) 減少、その他の経費でも 308 億 9,831 万 5 千円 (43.0%) 減少している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は 12.4 ポイント、投資的経費で 0.3 ポイントそれぞれ上昇し、その他の経費では 12.7 ポイント低下している。

全体を通して、復旧・復興事業の完了に伴い震災関係分が減少し、令和 4 年度と比較すると令和 5 年度の歳入歳出決算額は減少しているものの、高齢化に伴う社会保障経費の増加や、復旧・復興事業で新たに整備した公共施設の維持管理費の増加などにより、通常分が増加している。

(2) 普通会計歳出決算における震災関係分について

普通会計歳出決算総額における通常分と東日本大震災にかかる震災関係分について、令和4年度と比較してみると、

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
通常分	724億 8,084万円	690億 580万円	34億 7,504万円
震災関係分	132億 8,710万円	499億 9,662万円	△367億 952万円
合計	857億 6,794万円	1,190億 242万円	△332億 3,448万円

となっており、全体で332億3,448万円減少しているものの、通常分は34億7,504万円増加している。

(3) 翌年度繰越額について

令和5年度決算の翌年度繰越額の状況をみると、

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	858億 2,617万円	48億 7,709万円	5.7%
総務費	117億 1,190万円	3,489万円	0.3%
民生費	288億 2,637万円	22億 6,539万円	7.9%
衛生費	95億 404万円	2,838万円	0.3%
農林水産業費	34億 9,509万円	3億 2,345万円	9.3%
商工費	27億 798万円	2億 4,627万円	9.1%
土木費	146億 6,314万円	14億 9,132万円	10.2%
消防費	41億 669万円	2,712万円	0.7%
教育費	102億 7,006万円	2億 5,338万円	2.5%
災害復旧費	5億 4,090万円	2億 689万円	38.2%
特 別 会 計	6億 8,543万円	1,411万円	2.1%
水産物地方卸売市場事業	6億 8,543万円	1,411万円	2.1%
合 計	865億 1,160万円	48億 9,120万円	5.7%

(注)一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計のみを計上。

となっており、令和5年度の予算現額に対する割合は5.7%で、前年度(5.0%)と比較して0.7ポイント増加しているものの、翌年度繰越額は48億9,120万円で、前年度(61億3,218万円)と比較して12億4,098万円減少している。

3 まとめ

(はじめに)

東日本大震災の発生以降、被災者の自立再建、都市基盤や産業の振興、新たな拠点の整備など、「復興基本計画」に基づく復興財源を活用したハード事業は令和4年度をもって完結した。一方、地域コミュニティの再構築などソフト事業への取組は継続されており、また、新型コロナウイルス感染症に関する対応は、令和5年5月に5類感染症に移行したとはいえ、エネルギー価格・物価高騰の影響が懸念される状況にあり、地域経済を回復する各種施策の推進が求められているところである。

このような状況のもと、令和5年度以降の財政収支見通しでは、人口減少等による市税や地方交付税など歳入の減少に加え、歳出では、社会保障経費、復興事業で整備した公共施設の維持管理経費の増加や復興事業の公債費償還の開始、さらには、既存公共施設の老朽化対策経費の増加など厳しい財政環境が見込まれていた。

令和5年度の予算編成では、「持続可能な財政基盤の確立」を基本方針とし、「復興予算から通常予算への転換」、「歳入に見合った歳出予算」、「事務事業の厳選と財政規律の強化」の3つの方針が掲げられ、限られた財源の中、健全で持続可能な財政運営の実現を目指した予算編成に取り組むこととし、一般会計の当初予算では総額721億円が措置された。その後、新型コロナウイルス感染症対策等に関する経済対策費など総額で152億円の補正予算が計上されている。

(財政状況)

令和5年度決算での主な財政指標となる3か年平均の財政力指数は、0.53と前年度比較で0.01ポイント低下、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.2%改善しているが、4年度に引き続き100%を超過し、100.9%となっている。公表されている令和4年度普通会計決算比較では、本市の経常収支比率は県内都市で唯一100%を超えており、経常収支の義務的経費の割合をみると48.5%と県内では5番目に低いことから、他の経費の割合が高いことが伺える。

財政調整基金の年度末残高は、当初予算編成時点での59.4億円の見込みが決算では81.4億円の保有となっている。なお、令和5年12月の財政収支見通しによれば、令和6年から令和8年までの3年間で約61.2億円の減少が見込まれている。

一方、市債残高は、1,093.8億円で前年度から3.1億円増加し、市民一人当たり市債残高は81.8万円となっている。

予算編成方針に掲げられている復興計画期間で希薄化した歳出削減に対する意識の改革に取り組み、前例にとらわれない業務改善を図ることにより一層の事務事業の厳選、歳入の確保など健全で持続可能な財政運営に取り組まれることを望むものである。

（一般会計・特別会計）

○歳入確保への取組

国勢調査人口を基礎としている普通交付税は令和元年度に発行された合併特例債の償還開始に伴う基準財政需要額への算入増などから、前年度より 5.7 億円増加したのに対し、特別交付税は 13.2 億円の減少となっており、交付税全体では、7.5 億円が減額となっている。

市税は前年度比較で 1.5 億円の増加、収入未済は 460 万円の減少となっている。税外収入の収入未済の主なものは、災害援護資金貸付金 12.7 億円、市営住宅使用料等 2.5 億円、生活扶助費返還金 1.6 億円など前年度同様、多額の収入未済が発生している。引き続き、債権管理の取組強化に努められたい。

ふるさと納税への取組や J F M 債等総額 52 億円の基金運用による年間 4 千万円を超える利子収入を得る積極的な取組は評価すべき点であり、引き続き、新たな歳入確保の取組に努めていただきたい。

学校給食費徴収事務については、令和 7 年度に学校から市へ移管することで進められているが、懸念される未納者対策と合わせて、教職員の業務の負担軽減及び児童・生徒と向き合う時間を確保する目的達成に向け、給食費以外の学校徴収金についてのシステム化の取組にも期待したい。

○歳出削減への取組

本市においては、公共施設の運営手法のひとつである指定管理者制度を多くの施設で採用しており、行財政改革推進本部を中心に適正な管理運営に取り組まれていることが伺えることから、経済性・効率性・有効性の観点から精度の高い検証により、その取組みが結果に反映されることを期待するものである。また、直営による公共施設についても効率的な維持管理に努めるとともに、従来どおりの使用形態に留まらず複眼的な視点での活用による有効性を高めるための検討に努められたい。

令和 5 年度に実施した補助金に関する行政監査では、効果の検証なく前例踏襲的に存続し硬直化している補助金の支出が散見されたところである。新たな市民ニーズに柔軟に対応できるよう、「補助金の見直し指針」に基づき P D C A サイクルの循環による不断の見直しを進めていただきたい。

令和 4 年度決算の経常収支比率における補助費等の割合は、一部事務組合負担金を含み 23%となっている。負担金等についても、補助金と同様に内容を十分に検証のうえ執行されたい。

（病院事業会計）

令和 5 年度の経営状況は、市立病院の救急受入改善や地域連携強化などの経営改善の取組により、医業収益は 1.1 億円の増加となった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減額に伴う医業外収益での 5.2 億円の減少等により、総収益は 3.8 億円減少の 48.5 億円となった。

医業費用は全般的な費用の削減に努めた結果、2,600万円減少の51.1億円となったものの、総収支では2.6億円の純損失が生じている。

医業収益の増により医業収支比率は2.8%改善しているが67.7%と依然として低く、經常収支比率は7.5%減の93.3%と健全経営の水準とされる100%を下回っており、総務省が公表している病院別経営比較表によると市立病院の外来入院患者比率が類似病院と比較し大分低いことが伺える。

一般会計繰入金は、全体で4,700万円減少の11.2億円となっているが、そのうち3.7億円は政策分である。病院別の繰入金内訳は、市立病院が総額8.1億円のうち政策分が2.6億円、牡鹿病院が総額3.1億円のうち政策分が1.1億円となっていることから、一般会計からの繰入金に依存しないさらなる経営改善が必要である。

石巻市立病院復興の基本方針である「市立の診療所、各医療機関と連携を強化し石巻医療圏全体で切れ目のない医療提供体制を構築する」というコンセプトのもと、平成29年3月には「石巻市新公立病院改革プラン」が策定され、病院経営が安定軌道に乗る時期での医療局構想等を踏まえながら、経営形態を検討することとされていた。

今後は、本年3月策定の「石巻市公立病院経営強化プラン」に基づき、地域の実情や市民ニーズを踏まえ、公立病院としての市立病院、牡鹿病院それぞれの役割を果たしていかなければならない。したがって、市立病院復興時のコンセプトを再度確認し、本市における最適な経営形態と持続可能な医療提供体制の確保に向けた一層の努力を期待するものである。

(下水道事業会計)

令和5年度下水道事業では、東日本大震災での地盤沈下による市街地での浸水防除を図るための復興事業として、新たに整備した11か所を含む全ての雨水排水ポンプ場が稼働し冠水被害の軽減が図られた。さらには、雨水管渠の整備及び「公共下水道ストックマネジメント計画」に基づく下水道施設の老朽化対策や汚水事業における供用開始区域の拡大に向け、処理区の整備が行われたところである。

経営の健全性を示す經常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、前年度を3.2ポイント下回る103.5%となった。一方で、100%以上が望ましいとされる経費回収率は、前年度比9.0%減の93.9%となっており、汚水処理費が下水道使用料で賄えない状況となったことが伺える。

雨水事業を含めた一般会計からの繰入金26億円のうち収益的収入への繰入金は19.3億円で、そのうち基準外繰入金は前年度より2.3億円減の1.6億円となっている。

歳入における使用料や受益者負担金・分担金の確保は、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、収入率の向上、不納欠損額減少への取組の強化が必要である。受益者負担金・分担金の過年度徴収への取組の強化に対する成果は収入率に表れており、今後は同負担金の現年度分や使用料徴収などへの取組の拡大を期待するものである。

下水道事業においては、近年多発する大雨等自然環境への対策のほか、人口減少による料金収入の減少、施設の老朽化による整備費の増加等、厳しい経営環境が予想されること

から、持続可能な施設運営と効率的な事業経営が求められる。

今後も事業経費の削減や歳入確保に取り組まれるとともに、市民の生活環境改善を図るための下水道施設の整備、さらには、ストックマネジメントによる施設の長寿命化など、令和6年3月に改訂された「石巻市下水道事業経営戦略」に基づき計画的に事業を推進され経営基盤の安定化に努められたい。

(おわりに)

○地方創生と結果重視の組織に向けて

国において、「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）を掲げ展開された地方創生は10年を経過したところである。国から求められた地方版総合戦略の計画策定では、8割の自治体がコンサルに委託し、受注企業の半数以上が東京本社という結果であった。さらには、自治体が地域の重要課題をコンサルに委託し、住民の声を十分に聞くことなく計画を進めたことにより事業が頓挫した例も報道され、その課題が浮き彫りとなっている。立派に思える計画でも民意の裏付けがなければ、計画は画餅に帰すことから行政は丁寧な対話をおろそかにしてはならない。

計画外注の要因は、人手不足と人材投資意欲の低さであると分析する識者は、組織としてまちづくり力を高めていくためには、外注依存から人材育成の投資へ転換すべきと指摘している。令和3年度に自治大学校が調査した自治体職員に対する年間教育投資額は、平均3,500万円程度と報告されている。令和5年12月に総務省から提示された「人材育成・確保基本方針策定指針」に基づき、今後改訂されるであろう「本市人材育成基本方針」には、人材育成に係る教育投資のあり方が反映されることを望む。さらには、その実践により、各種計画を外注する場合であっても、コンサルに丸投げではなく指示できる職員が育成されることにも期待したい。

令和5年度の予算編成方針では、「前例にとらわれない業務改善を図るなど、復興計画期間を経て希薄化した歳出削減に対する職員の意識改革を強く求める」と示されていた。復興計画期間の繁忙さから希薄化したものは、歳出削減意識だけでなく、庁内での協議意識の低下が推測される事案も散見することから、その検証は必要であると思われる。

持続可能な地域社会の実現には、市民との協働が欠かせない中、官製談合防止法違反で職員が逮捕、起訴されたことは、市政に対する市民の信頼を著しく失墜させるもので、ひとりの職員の行為でも市政全体への信頼を大きく失墜させるという事を全職員が改めて認識する必要がある。本事件は、公務員としての倫理観の欠如に加え、事件の発生を未然に防ぐことができなかった組織体制にも問題があったと推察されるものであり、服務規律の徹底、統制環境及びリスク評価と対応等が欠如していたと言わざるを得ない。信頼回復には不正の検証と再発防止対応のスピード感が求められているところであり、再発防止には、所属長を中心に業務上のリスクや手順を見える化し、危険を予防・抑制するためのリスク管理は必要不可欠といえる。不祥事による市民からの信頼感の喪失は、市にとって重大な危機であることから、市長の総合的な調整のもと職員一人ひとりが事務を適正に履行するとともに、本事件を風化させることなく、改めて公務員として自覚と責任を持ち公務に精

進され、市民からの信頼回復に努められたい。

まちづくりを強化するために職員の人材育成は非常に重要な取組である。市政運営においては、まちづくりの主体となる市民に対して、権利と責任を丁寧に説明できる職員の育成や市民の声を行政運営に反映できる組織づくりが必要である。P D C Aの必要性はあらゆる場面で取り上げられているが、各部署での決算の検証とその結果がどのように後年度事業へ反映しているかは、市民に分かりにくいところである。決算の検証や今後の大型事業の推進に向けて市内での協議を深めていただき、市民からの信頼を確保して、市民満足度の向上、地方創生の原則のひとつである「結果を重視」する組織づくりに取り組まれることを大いに望むものである。

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	144
No. 2 一般会計歳出節別集計表	146
No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表	148
No. 4 特別会計歳出節別集計表	150
No. 5 特別会計別歳出節別集計表	152
No. 6 市債の状況総括表	154

No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	4,675,153,042	6,852,736,845	13,393,248,871	5,392,798,345	5,448,327,548	13,328,815,595
一 般 会 計	4,493,684,770	3,764,990,565	11,487,471,898	2,073,250,004	3,268,262,046	10,673,957,340
特 別 会 計	181,468,272	3,087,746,280	1,905,776,973	3,319,548,341	2,180,065,502	2,654,858,255
支 出	5,013,264,537	6,253,153,904	7,564,567,634	8,462,392,714	8,120,258,718	9,936,121,292
一 般 会 計	4,817,717,119	3,821,705,321	5,292,156,912	5,595,862,358	5,311,405,981	6,967,464,118
特 別 会 計	195,547,418	2,431,448,583	2,272,410,722	2,866,530,356	2,808,852,737	2,968,657,174
収 支 差 引	△338,111,495	599,582,941	5,828,681,237	△3,069,594,369	△2,671,931,170	3,392,694,303
累 計 収 支 差 引 (A)	△338,111,495	261,471,446	6,090,152,683	3,020,558,314	348,627,144	3,741,321,447
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)	0	4,600,000,000	4,600,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	2,440,000	2,440,000	2,440,000	2,440,000	2,440,000	2,440,000
預 金 残 高 (F)	0	0	0	0	0	0
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	△340,551,495	4,859,031,446	10,687,712,683	5,018,118,314	2,346,187,144	5,738,881,447
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	5,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	4,659,448,505	4,859,031,446	10,687,712,683	5,018,118,314	2,346,187,144	5,738,881,447

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出 納 整 理 期 間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
4,783,564,773	9,734,555,613	7,317,870,901	5,587,816,461	5,441,431,867	16,794,219,612	9,230,248,776	13,722,296,131	121,703,084,380
2,605,399,133	7,069,747,710	5,326,847,799	2,867,288,090	3,448,650,345	13,396,500,581	7,762,746,772	9,903,587,851	88,142,384,904
2,178,165,640	2,664,807,903	1,991,023,102	2,720,528,371	1,992,781,522	3,397,719,031	1,467,502,004	3,818,708,280	33,560,699,476
10,228,482,373	7,515,424,496	8,375,342,439	10,179,396,577	7,710,207,369	13,516,311,462	7,345,320,170	8,920,433,657	119,140,677,342
7,390,527,484	4,487,269,839	5,518,028,292	6,924,183,741	4,908,428,652	10,736,346,005	5,091,816,301	8,905,227,330	85,768,139,453
2,837,954,889	3,028,154,657	2,857,314,147	3,255,212,836	2,801,778,717	2,779,965,457	2,253,503,869	15,206,327	33,372,537,889
△5,444,917,600	2,219,131,117	△1,057,471,538	△4,591,580,116	△2,268,775,502	3,277,908,150	1,884,928,606	4,801,862,474	2,562,407,038
△1,703,596,153	515,534,964	△541,936,574	△5,133,516,690	△7,402,292,192	△4,124,384,042	△2,239,455,436	2,562,407,038	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	8,139,543,450	8,639,543,450	10,140,970,703	10,140,970,703	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,440,000	2,440,000	2,440,000	2,440,000	2,440,000	2,440,000	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,893,963,847	5,113,094,964	4,055,623,426	3,003,586,760	1,234,811,258	6,014,146,661	7,901,515,267	2,562,407,038	—
0	0	0	0	0	0	△1,500,000,000	0	—
2,893,963,847	5,113,094,964	4,055,623,426	3,003,586,760	1,234,811,258	6,014,146,661	6,401,515,267	2,562,407,038	—

No. 2 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	1,662,443,801	1.8	1,584,966,361	1.8
2 給 料	5,264,693,439	5.7	5,232,188,454	6.1
3 職 員 手 当 等	4,175,964,691	4.5	4,105,827,320	4.8
4 共 済 費	1,923,972,596	2.1	1,853,734,043	2.2
5 災 害 補 償 費	41,863,703	0.0	41,859,192	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	666,548,442	0.7	600,044,434	0.7
8 旅 費	107,464,380	0.1	85,794,413	0.1
9 交 際 費	3,805,000	0.0	1,812,455	0.0
10 需 用 費	3,410,990,348	3.7	3,130,459,942	3.6
11 役 務 費	852,382,228	0.9	767,835,235	0.9
12 委 託 料	12,079,727,551	13.0	11,289,370,198	13.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,062,303,419	1.1	1,029,923,900	1.2
14 工 事 請 負 費	9,700,235,260	10.4	7,561,875,708	8.8
15 原 材 料 費	28,078,634	0.0	26,991,819	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	280,871,027	0.3	273,285,183	0.3
17 備 品 購 入 費	235,246,871	0.3	225,591,648	0.3
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,518,618,835	15.6	13,661,742,583	15.9
19 扶 助 費	15,757,499,225	16.9	13,477,752,408	15.7
20 貸 付 金	758,440,000	0.8	604,940,000	0.7
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	53,890,985	0.1	41,739,844	0.0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,318,056,000	10.0	9,309,172,286	10.9
23 投 資 及 び 出 資 金	66,033,000	0.1	66,019,813	0.1
24 積 立 金	6,469,723,000	6.9	6,346,151,690	7.4
25 寄 附 金	105,127,000	0.1	57,108,462	0.1
26 公 課 費	5,986,900	0.0	5,519,000	0.0
27 繰 出 金	4,473,298,000	4.8	4,386,233,062	5.1
※ 予 備 費	93,676,257	0.1	0	0.0
合 計	93,116,940,592	100.0	85,767,939,453	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
95.3	0	0.0	77,477,440	4.7
99.4	0	0.0	32,504,985	0.6
98.3	4,920,000	0.1	65,217,371	1.6
96.3	0	0.0	70,238,553	3.7
100.0	0	0.0	4,511	0.0
—	—	—	—	—
90.0	0	0.0	66,504,008	10.0
79.8	66,000	0.1	21,603,967	20.1
47.6	0	0.0	1,992,545	52.4
91.8	97,140,000	2.8	183,390,406	5.4
90.1	29,943,740	3.5	54,603,253	6.4
93.5	410,362,644	3.4	379,994,709	3.1
97.0	850,000	0.1	31,529,519	3.0
78.0	2,016,148,441	20.8	122,211,111	1.3
96.1	0	0.0	1,086,815	3.9
97.3	5,394,000	1.9	2,191,844	0.8
95.9	0	0.0	9,655,223	4.1
94.1	384,682,023	2.6	472,194,229	3.3
85.5	1,909,936,000	12.1	369,810,817	2.3
79.8	0	0.0	153,500,000	20.2
77.5	3,534,561	6.6	8,616,580	16.0
99.9	0	0.0	8,883,714	0.1
100.0	0	0.0	13,187	0.0
98.1	0	0.0	123,571,310	1.9
54.3	0	0.0	48,018,538	45.7
92.2	0	0.0	467,900	7.8
98.1	14,113,000	0.3	72,951,938	1.6
0.0	0	0.0	93,676,257	100.0
92.1	4,877,090,409	5.2	2,471,910,730	2.7

No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	155,211,692	219,114,636	432,475,403	198,638,624	—	40,795,265	16,562,862
2 給料	43,204,500	1,247,967,236	1,423,518,884	609,328,855	9,656,100	200,289,764	115,187,336
3 職員手当等	75,489,730	1,718,129,302	838,340,573	357,018,762	3,843,851	127,700,913	75,121,210
4 共済費	64,061,688	471,103,455	492,325,264	194,160,110	2,707,856	67,568,437	39,903,659
5 災害補償費	—	982,803	—	—	—	—	—
6 恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	27,036	481,225,836	36,211,566	14,724,558	5,214	1,654,900	1,232,750
8 旅費	8,661,235	18,902,777	13,435,689	11,883,116	—	1,673,966	3,096,386
9 交際費	701,298	1,053,805	—	—	—	37,944	—
10 需用費	1,610,971	296,103,442	264,778,003	194,633,056	1,633,282	144,258,356	29,400,595
11 役務費	1,573,643	483,390,801	50,966,037	66,055,529	72,635	6,352,704	10,442,929
12 委託料	13,111,498	1,419,265,260	2,340,817,964	2,239,215,337	2,971,960	519,693,568	409,326,975
13 使用料及び賃借料	2,480,362	305,105,460	35,245,351	42,493,364	14,205	3,171,827	4,553,618
14 工事請負費	—	—	117,581,973	1,656,381,000	—	477,801,500	42,999,000
15 原材料費	—	—	102,000	1,008,257	—	484,528	—
16 公有財産購入費	—	—	181,744	—	—	—	—
17 備品購入費	38,088	13,661,978	8,669,409	19,180,777	—	6,634,210	12,100,000
18 負担金、補助金及び交付金	10,361,556	785,417,069	2,462,215,776	3,407,167,864	38,780,000	1,016,662,198	862,253,425
19 扶助費	—	200,000	12,849,650,803	8,346,913	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	10,000,000	—	580,000,000
21 補償、補填金及び賠償金	—	42,394	180,051	1,458,452	—	104,031	66,518
22 償還金、利子及び割引料	—	1,797,010,885	567,869,362	—	—	—	—
23 投資及び貸出金	—	—	—	64,847,813	—	1,172,000	—
24 積立金	—	2,048,876,038	3,986	—	—	68,630,536	218
25 寄附金	—	57,108,462	—	—	—	—	—
26 公課費	—	881,500	252,700	542,100	—	203,400	44,400
27 繰出金	—	—	4,021,649,092	—	—	364,583,970	—
合計	376,533,297	11,365,543,139	25,956,471,630	9,087,084,487	69,685,103	3,049,474,017	2,202,291,881

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
33,399,063	100,128,885	388,639,931	—	—	—	1,584,966,361	1.8
519,479,905	14,807,700	1,048,748,174	—	—	—	5,232,188,454	6.1
307,557,176	10,082,575	592,543,228	—	—	—	4,105,827,320	4.8
168,172,503	5,186,060	348,545,011	—	—	—	1,853,734,043	2.2
—	40,876,389	—	—	—	—	41,859,192	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
3,113,400	48,670,389	13,178,785	—	—	—	600,044,434	0.7
2,667,401	1,170,261	24,303,582	—	—	—	85,794,413	0.1
—	—	19,408	—	—	—	1,812,455	0.0
496,449,396	80,750,805	1,605,524,536	15,317,500	—	—	3,130,459,942	3.6
24,414,094	16,444,746	108,122,117	—	—	—	767,835,235	0.9
2,411,343,575	198,839,304	1,733,629,757	1,155,000	—	—	11,289,370,198	13.2
265,905,711	10,790,139	360,163,863	—	—	—	1,029,923,900	1.2
1,730,429,590	826,739,800	2,484,462,045	225,480,800	—	—	7,561,875,708	8.8
24,345,821	116,600	934,613	—	—	—	26,991,819	0.0
273,103,439	—	—	—	—	—	273,285,183	0.3
1,576,850	68,286,658	95,443,678	—	—	—	225,591,648	0.3
2,415,986,016	2,577,060,642	85,838,037	—	—	—	13,661,742,583	15.9
—	—	619,554,692	—	—	—	13,477,752,408	15.7
—	—	14,940,000	—	—	—	604,940,000	0.7
30,641,520	932	1,445,251	7,800,695	—	—	41,739,844	0.0
—	—	200,000,000	—	6,744,292,039	—	9,309,172,286	10.9
—	—	—	—	—	—	66,019,813	0.1
4,190,237,463	—	38,403,449	—	—	—	6,346,151,690	7.4
—	—	—	—	—	—	57,108,462	0.1
490,300	2,744,400	360,200	—	—	—	5,519,000	0.0
—	—	—	—	—	—	4,386,233,062	5.1
12,899,313,223	4,002,696,285	9,764,800,357	249,753,995	6,744,292,039	0	85,767,939,453	100.0

No. 4 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	80,474,000	0.2	76,922,540	0.2
2 給 料	15,956,000	0.0	15,936,516	0.0
3 職 員 手 当 等	24,148,462	0.1	23,039,628	0.1
4 共 済 費	19,115,428	0.1	17,733,621	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	4,735,000	0.0	3,715,400	0.0
8 旅 費	2,895,690	0.0	2,395,230	0.0
9 交 際 費	—	—	—	—
10 需 用 費	167,646,963	0.5	152,701,378	0.5
11 役 務 費	121,866,966	0.4	115,926,566	0.3
12 委 託 料	1,862,436,638	5.5	1,788,943,486	5.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	46,651,733	0.1	46,473,178	0.1
14 工 事 請 負 費	1,000	0.0	0	0.0
15 原 材 料 費	100,000	0.0	98,340	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	329,000	0.0	295,900	0.0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	31,487,999,520	92.2	30,868,034,529	92.5
19 扶 助 費	19,360,500	0.1	14,097,761	0.0
20 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	260,526,000	0.8	244,694,888	0.7
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24 積 立 金	86,000	0.0	84,228	0.0
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	3,421,000	0.0	1,382,200	0.0
27 繰 出 金	64,000	0.0	62,500	0.0
※ 予 備 費	47,616,100	0.1	0	0.0
合 計	34,165,790,000	100.0	33,372,537,889	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
95.6	0	0.0	3,551,460	4.4
99.9	0	0.0	19,484	0.1
95.4	0	0.0	1,108,834	4.6
92.8	0	0.0	1,381,807	7.2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
78.5	0	0.0	1,019,600	21.5
82.7	0	0.0	500,460	17.3
—	—	—	—	—
91.1	0	0.0	14,945,585	8.9
95.1	0	0.0	5,940,400	4.9
96.1	14,113,000	0.8	59,380,152	3.2
99.6	0	0.0	178,555	0.4
0.0	0	0.0	1,000	100.0
98.3	0	0.0	1,660	1.7
—	—	—	—	—
89.9	0	0.0	33,100	10.1
98.0	0	0.0	619,964,991	2.0
72.8	0	0.0	5,262,739	27.2
0.0	0	0.0	360,000	100.0
—	—	—	—	—
93.9	0	0.0	15,831,112	6.1
—	—	—	—	—
97.9	0	0.0	1,772	2.1
—	—	—	—	—
40.4	0	0.0	2,038,800	59.6
97.7	0	0.0	1,500	2.3
0.0	0	0.0	47,616,100	100.0
97.7	14,113,000	0.0	779,139,111	2.3

No. 5 特別会計別歳出節別集計表

区 分	水産物地方卸売市場事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療
1 報 酬	1,786,050	17,193,899	—
2 給 料	15,936,516	—	—
3 職 員 手 当 等	8,725,679	3,050,900	—
4 共 済 費	4,767,707	2,904,165	—
5 災 害 補 償 費	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
7 報 償 費	—	115,000	—
8 旅 費	381,860	383,576	—
9 交 際 費	—	—	—
10 需 用 費	138,825,825	4,881,205	260,060
11 役 務 費	2,025,967	29,112,905	14,309,210
12 委 託 料	410,683,160	275,420,935	107,639,082
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	42,387,437	1,070,300	1,807,764
14 工 事 請 負 費	—	—	—
15 原 材 料 費	98,340	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—
17 備 品 購 入 費	—	—	—
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	107,000	15,604,089,162	1,907,932,810
19 扶 助 費	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	—
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	12,722,926	18,980,406	2,699,800
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—
24 積 立 金	—	32,380	—
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	1,315,800	6,600	—
27 繰 出 金	62,500	—	—
合 計	639,826,767	15,957,241,433	2,034,648,726

(単位：円・%)

介護保険事業	合計	構成比率
57,942,591	76,922,540	0.2
—	15,936,516	0.0
11,263,049	23,039,628	0.1
10,061,749	17,733,621	0.1
—	—	—
—	—	—
3,600,400	3,715,400	0.0
1,629,794	2,395,230	0.0
—	—	—
8,734,288	152,701,378	0.5
70,478,484	115,926,566	0.3
995,200,309	1,788,943,486	5.4
1,207,677	46,473,178	0.1
—	—	—
—	98,340	0.0
—	—	—
295,900	295,900	0.0
13,355,905,557	30,868,034,529	92.5
14,097,761	14,097,761	0.0
—	—	—
—	—	—
210,291,756	244,694,888	0.7
—	—	—
51,848	84,228	0.0
—	—	—
59,800	1,382,200	0.0
—	62,500	0.0
14,740,820,963	33,372,537,889	100.0

No. 6 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	当 年 度 元 金 借 入 額	当 年 度 元 金 償 還 額	年 度 末 元 金 未 償 還 額	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額
一 般 会 計	71,017,166,168	6,427,741,300	6,457,293,159	(注1) 70,945,482,001	72,586,788,667
特 別 会 計	135,899,436	0	8,656,980	127,242,456	140,463,318
内 訳 水産物地方卸売市場事業	135,899,436	0	8,656,980	127,242,456	140,463,318
一般会計・特別会計合計(A)	71,153,065,604	6,427,741,300	6,465,950,139	71,072,724,457	72,727,251,985
病院事業会計(B)	783,612,329	246,800,000	146,847,813	883,564,516	892,503,977
下水道事業会計(C)	37,133,878,442	3,542,200,000	3,256,596,769	37,419,481,673	40,593,522,042
総 合 計 (A)+(B)+(C)	109,070,556,375	10,216,741,300	9,869,394,721	109,375,770,646	114,213,278,004

(注1) 一般会計の年度末元金未償還額 70,945,482,001 円には、下記の内容が含まれている。

ア 都道府県貸付金（災害援護資金貸付金償還免除分）△42,132,307 円

イ 学校教育施設等整備事業債（元金償還額修正分）△1 円

